

IV-3-(3)-① 各分野で活躍する女性のロールモデル発信プロジェクト 新

予算額8百万円（1百万円）
くまもとの女性活躍促進事業 [男女参画・協働推進課]

- 企業・行政等の意思決定に女性が参画し多様な視点を取り入れることが、新たな価値やサービスの創出・経済活性化に重要
- **九州知事会の取り組みとして、熊本県知事がプロジェクトリーダーを務め、様々な分野で活躍する九州各県の女性のロールモデルを発信。女性の就労促進と併せ、キャリア形成を支援**

<現状・課題>

- ・各県で抱える共通の課題に対し、九州知事会プロジェクトとして、**管理的職業従事者に占める女性の割合向上**を推進(H29:16.3%⇒R6:30%)
- ・本県の管理職(課長級以上)に占める女性の割合は、**県職員でR3:9.6%、県内事業所でR3:20.8%**と、**女性の参画が低い状況**

女性の就労促進と併せて、**女性が具体的な将来像を描けるよう、管理職等のロールモデル紹介が有効**

【熊本県における女性の参画状況(女性比率)】

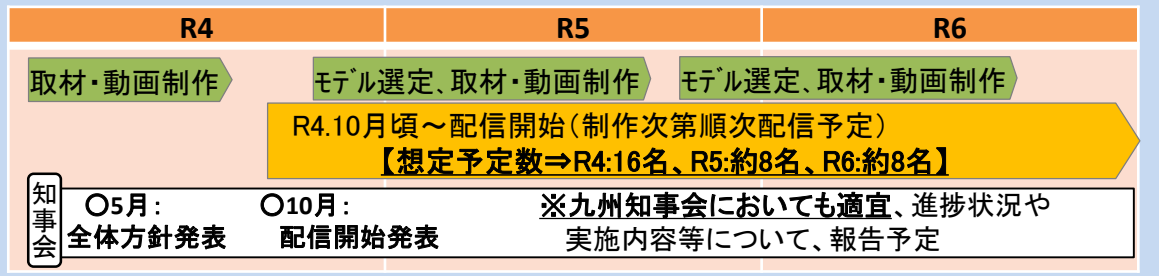
県議会議員における女性議員の割合	4.1%	
県職員における管理職(課長級以上)に占める女性の割合	9.6%	
県内事業所における管理職(課長級以上)に占める女性の割合(男女参画・協働推進課調べ)	20.8%	
教職員における管理職(校長、副校長、教頭)に占める女性の割合	小学校	19.2%
	中学校	8.4%
	高校・特別支援学校	12.1%
農業委員における女性の割合	15.0%	

出典：令和3年度熊本県男女共同参画年次報告書

<事業概要>

- **事業内容**:活躍する女性を紹介するYouTubeチャンネルの開設及び広報啓発
 - ・企業、行政等の意思決定に参画する女性、起業等様々なキャリアを経て活躍する女性など、多種多様なロールモデルを紹介 (R4:16名(各県2名程度))
- **事業費**:8百万円
- **負担割合**:国1/2 女性活躍推進交付金、九州各県負担金7/16、県1/16
- **事業主体**:県
- **事業期間**:令和4～6年度

<イメージ図>



IV-3-(3)-② 様々な困難を抱える方への支援体制の充実

【将来に向けた地方創生の取組み】

新 拡

予算額 1億70百万円 (47百万円)

里親委託推進事業 [子ども家庭福祉課]
 児童養護施設等人材確保・育成事業 [子ども家庭福祉課]
 ひきこもり支援推進事業 [社会福祉課]
 自殺予防等対策推進事業(経済対策分) [障がい者支援課]

- 児童虐待相談件数が令和2年度は過去最高となるなど、虐待を受けた子どもに対する支援の質の向上が急務
- また、従前から経済的な問題や孤独・孤立、健康上の問題など、様々な困難を抱える方が、新型コロナウイルス感染症の影響で更に厳しい状況に置かれている
- 厳しい状況に置かれている方に社会的養護の充実、ひきこもり支援及び自殺防止の3つの観点からきめ細かな支援を行い、全ての県民が夢を持てる“誰一人取り残さない”くまもとを実現する

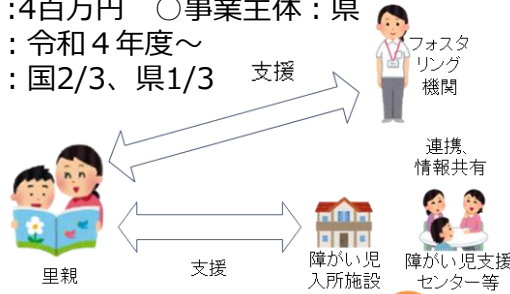
<事業概要>

1. 社会的養護の充実

里親委託推進事業 **拡**

更なる里親委託率の向上のために障がい児を養育する里親への支援を強化

- 事業費：4百万円 ○事業主体：県
- 事業期間：令和4年度～
- 負担割合：国2/3、県1/3



児童養護施設等人材確保・育成事業 **新**

児童養護施設等において質の高い支援を図るため人材確保を推進

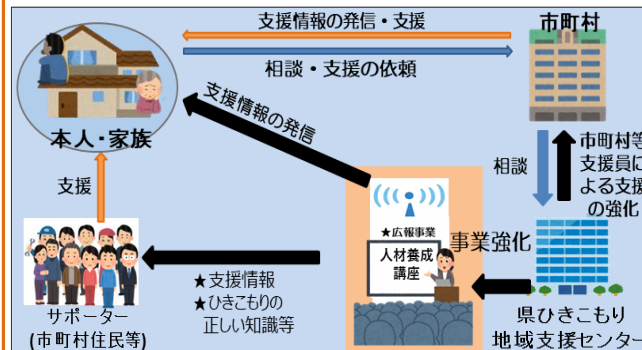
- 事業費：41百万円
- 事業主体：乳児院、児童養護施設等
- 事業期間：令和4年度～
- 負担割合：国1/2、県1/2



2. ひきこもり支援

ひきこもり支援推進事業 **拡**

- (1)ひきこもり支援に携わる人材の養成や市町村の相談に対応する市町村等支援員の増員による支援能力の強化
 - (2)相談窓口の周知やひきこもりに関する正しい理解を深める広報事業を実施
 - (3)県内3市町村が設置・運営する「ひきこもり地域支援センター」を支援
- 事業費：37百万円
 - 事業主体：県、市町村
 - 事業期間：令和2年度～
 - 負担割合：(1)国1/2、県1/2
(2)国3/4、**就職氷河期交付金** 県1/4
(3)国1/2、県1/4、市町村1/4

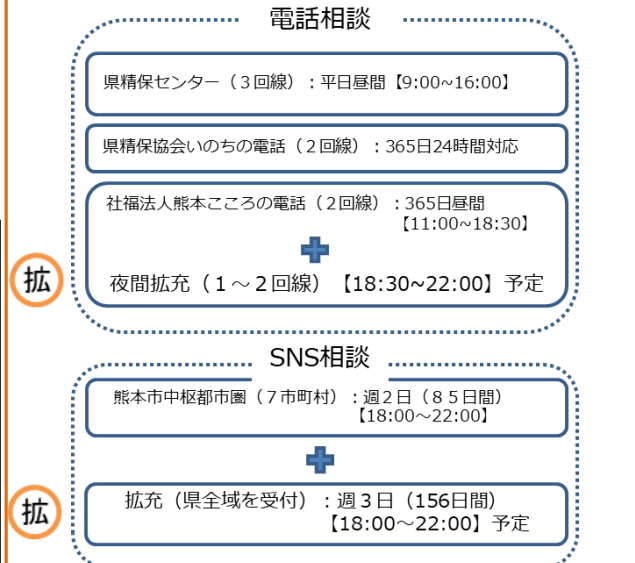


3. 自殺防止

自殺予防等対策推進事業(経済対策分) **拡**

若者を対象としたSNS相談支援の実施や電話相談の拡充により自殺を思い止まらせる支援体制を強化

- 事業費：89百万円
- 事業主体：熊本県、民間団体、市町村
- 事業期間：令和4年度～
- 負担割合：国3/4、県1/4



IV-4-(1)-① 熊本都市圏道路の早期整備に向けた取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額60百万円（50百万円）

単県道路調査費、道路計画調査費[道路整備課]

- 県と熊本市では、「熊本県新広域道路交通計画（令和3年6月）」において「10分・20分構想」を掲げ、新たな高規格道路3路線（熊本都市圏北・南連絡道路、熊本空港連絡道路）を位置付け、令和3年11月の「熊本県・熊本市調整会議」において、高規格道路整備に連携して取り組むことを確認
- 高規格道路の早期実現に向けて、国や熊本市と連携しながら、交通流動の精査など計画の具体化に向けた検討を実施

<現状・課題>

■新たな高規格道路3路線を位置付け

- ① 「熊本県新広域道路交通計画」(R3.6月)において「10分・20分構想」を掲げ、新たな高規格道路3路線を位置づけ
 - ・熊本都市圏北連絡道路
 - ・熊本都市圏南連絡道路
 - ・熊本空港連絡道路

■構想実現に向けた取組み

- ② 「熊本県・熊本市調整会議」(R3.11月)において、高規格道路の早期実現に向けて、有料道路制度の活用を含め様々な視点から検討を進めること等、県と熊本市が連携して取り組むことを合意
- ③ 「10分・20分構想」の実現による経済効果調査及び機運醸成につなげるため、学識、経済界による「熊本都市圏連絡道路経済効果等検討会」を設置(R3.11月)
- ④ 熊本県幹線道路協議会「熊本都市圏道路検討部会」において、国、県、熊本市が連携して、計画の具体化に向けた議論を深めている

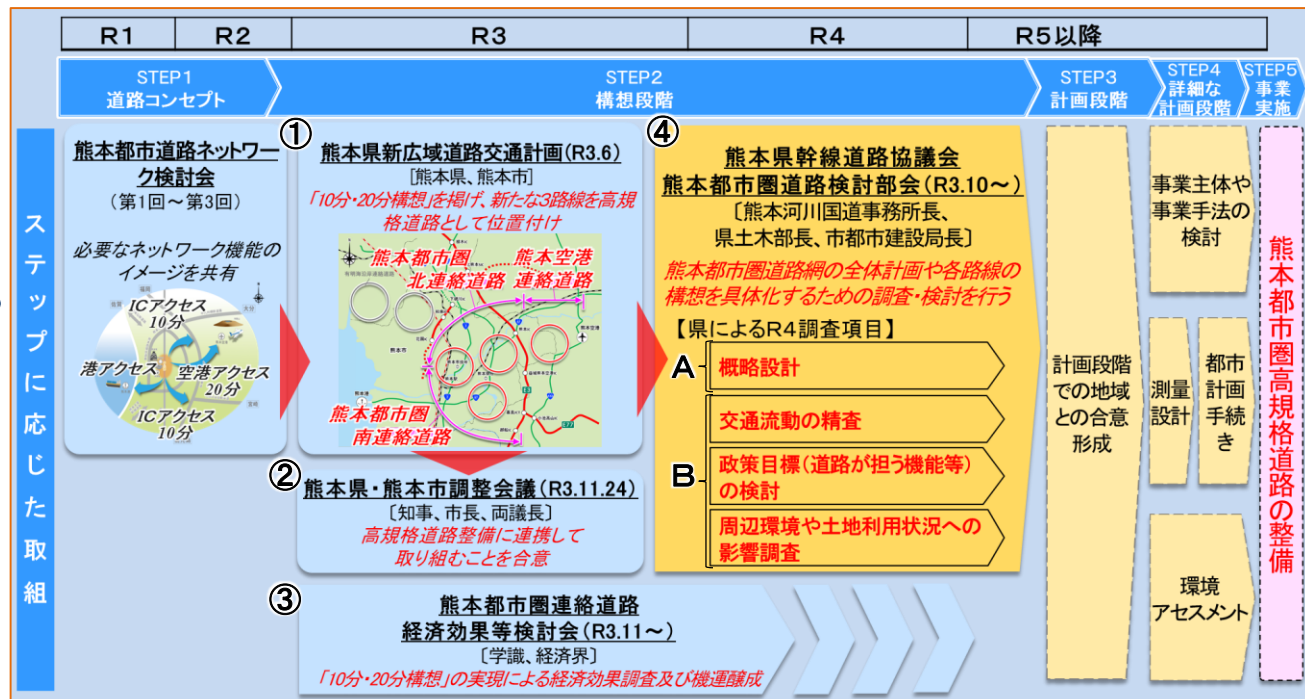
<事業概要>

熊本都市圏道路について、交通流動の精査、政策目標の検討、周辺環境や土地利用状況への影響調査、概略設計等を実施

A:[単県道路調査費]
○事業費:30百万円
○負担割合:県10/10

B:[道路計画調査費]
○事業費:30百万円
○負担割合:国1/3、県2/3

<イメージ図>



IV-4-(1)-② 熊本都市圏の渋滞対策等

【将来に向けた地方創生の取組み】

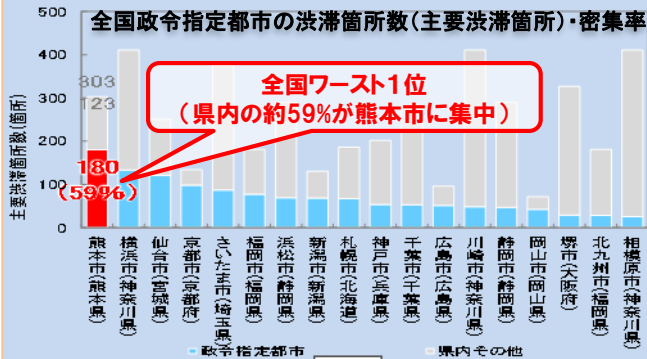
予算額2億31百万円（1億31百万円）

熊本都市圏渋滞対策事業、総合都市交通体系調査事業
[都市計画課]

- 熊本都市圏では渋滞が慢性化しており、熊本都市圏総合交通戦略（アクションプラン）に基づき、公共交通と自動車交通の最適な組み合わせによる交通施策を段階的にかつ着実に実施し、都市内交通の円滑化とともに、渋滞緩和を図る
- 都市圏交通の将来ビジョンとなる「都市交通マスタープラン」策定のため、現在の都市圏の交通実態を把握するパーソントリップ調査を実施

<現状・課題>

熊本市の道路交通は、3大都市圏を除いた政令市の中で渋滞箇所数等がワースト1位



渋滞等を解決しなければ、経済的な損失が解消されず、九州の中心という拠点性が生かせない

<イメージ図> ①熊本都市圏渋滞対策事業

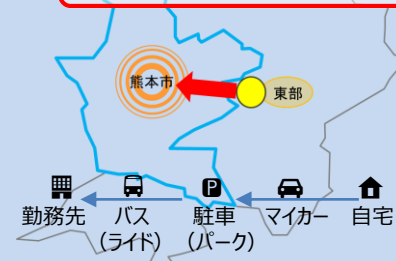
パークアンドライドの拡大に向けた社会実験

■パークアンドライドの認知度向上
利用促進の強化・拡大により
自動車から公共交通への転換
⇒都市圏周辺から熊本市中心部へ
向かう自動車総量の縮減

【社会実験のルート】

R3:北ルート(グランメッセ熊本⇒熊本市中心部)
R4:南ルート(旧益城町役場周辺⇒熊本市中心部)

益城・熊本空港方面(グランメッセ水道町)
平日朝ピーク時の自動車走行速度13.2km/h
(20km/h以下は、混雑の状態)



最適な交通施策を段階的に実施

渋滞緩和・広域交通拠点の向上

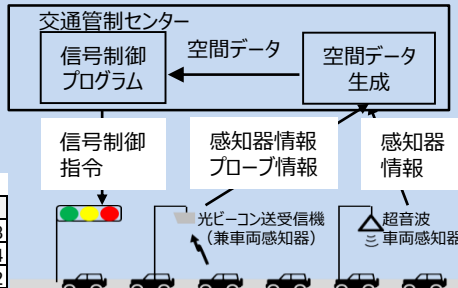
高度化光ビーコン等の設置*

※ 通過車両の台数、速度に加え、走行軌跡データ等の取得が可能な高性能の車両感知器

■交差点改良や信号制御の改善
⇒交通処理能力向上

<交差点への設置計画>

	R2	R3	R4	R5	計
光の森周辺	5	3	-	-	8
ゼコテクパーク周辺	-	-	2	2	4
計	5	3	2	2	12



<イメージ図> ②総合都市交通体系調査事業

パーソントリップ調査の実施*

※ 熊本都市圏住民の交通実態を把握するために実施する移動目的や交通手段等に関する調査

R3年度
予備調査
パーソントリップ調査の方針、
基本的事項等を決定

R4年度予定
実態調査
パーソントリップ調査の
実施・集計

R5年度予定
都市交通マスタープラン
策定調査
パーソントリップ調査の結果
から、現況交通分析及び
将来交通予測を実施

R6年度予定
都市交通マスタープラン
策定調査
「都市交通マスタープラン」
の策定

<事業概要>

事業名	①熊本都市圏 渋滞対策事業	②総合都市交通 体系調査事業
事業概要	短期的な 渋滞対策	都市圏の 交通実態調査
事業費	74百万円 (県10/10)	1億57百万円 (国1/3、県1/3、市1/3)
事業主体	県	県
事業期間	令和2～5年度	令和3～6年度

IV-4-(2)-① 地下水かん養・流域治水対策としての雨水浸透施設の促進

【将来に向けた地方創生の取組み】

新

予算額9百万円（9百万円）
雨水浸透施設促進事業[環境立県推進課]

- 熊本地域では、地下水かん養対策として、これまで水田湛水事業を中心に進めてきたが、**近年、対象が頭打ちになりつつある中で、更なるかん養対策が必要**
- このため、**宅地等において雨水を地下に浸透させるとともに、河川への流入量を減少させ流域治水にも貢献する雨水浸透ます等について、その設置効果や適地・不適地を検証・見える化**することにより、流域市町村の設置促進に係る取組みを加速化

<現状・課題>

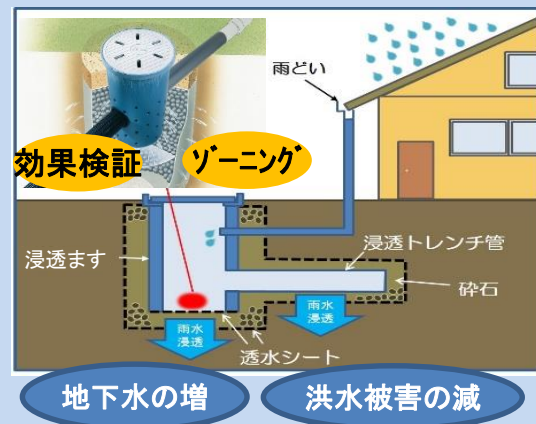
- ・これまで、地下水かん養効果の高い「**水田湛水事業**」による対策を中心に展開してきたが、**近年、対象が頭打ちの状況**(例：白川中流域湛水事業実績16:187ha⇒H25:416ha⇒R2:368ha)
- ・さらに、農地の工業用地化や宅地化で、**かん養域が減るとともに、雨水が地下に浸透せず、川に直接流れ込む量が増加**することを懸念
- ・熊本地域内の市町村※における雨水浸透ます等の設置について、**条例に基づく設置義務化(1市)、建築確認事前調査時における設置指導(1市)及び設置助成(10市町村)**が行われているが、**設置は伸び悩んでいる**

※11市町村:熊本市、菊池市(旧泗水町、旧旭志村)、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町

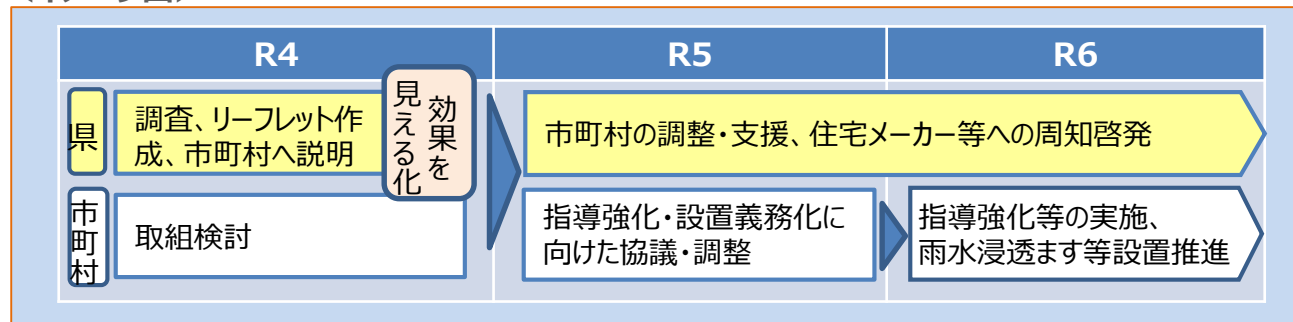
地下水かん養と流域治水に資する
雨水浸透ます等を
市町村・住民・事業者**に浸透!**

<事業概要>

- 事業費:9百万円
- 事業内容:
 - ①雨水浸透ます等の設置に係る**適地・不適地調査**
 - ・土壌・地質、地下水位、かん養効果、土砂災害危険区域等の既存データを整理・分析
 - ・熊本地域における重点設置促進地域・設置危険地域のゾーニング及び見える化
 - ②雨水浸透ます等の**効果検証**及び市町村の普及啓発用リーフレット作成
- 負担割合:県10/10
- 事業主体:県
- 事業期間:令和4年度



<イメージ図>



IV-4-(2)-② 2050年ゼロカーボン社会・くまもとの実現に向けた取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

新

予算額67百万円 (38百万円)

県民ゼロカーボン行動促進事業、2050くまもとゼロカーボン推進事業 [環境立県推進課]
 森林吸収量クレジット化推進事業 [森林整備課]

- 「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」に向け、県民、事業者、行政等、**県全体の取組みを加速化**させる必要
- **県民や事業者のCO₂削減やCO₂吸収量確保に向けた取組みを後押し**するとともに、**県の率先行動として県有施設への再エネ導入、脱炭素先行地域づくり**を重点的に実施

<現状・課題>

【県内の温室効果ガス削減目標】

**2030年度までに
温室効果ガス排出量を50%削減
(2013年度比)**

※下記の数値は県で見通しを立てた削減(△40%)に必要な目標値であり、この目標達成に加え、国の更なる追加施策による削減(+α)が必要

<部門別削減目標>

部門	現状 (2017年度)	目標 (2030年度)	排出源の例
家庭	△29.5%	△47%+α	冷暖房、家電製品等
産業	△16.7%	△35%+α	製造設備等
業務	△31.1%	△57%+α	業務用空調、給湯等
運輸	+5.0%	△27%+α	自家用車、飛行機等

「ゼロカーボン社会・くまもと」 実現に向けて各部門の取組みを加速化

- ・家庭での省エネ行動促進
- ・事業所の設備等の省エネ化・エネルギーシフト促進
- ・県の率先行動の着実な実施
- ・CO₂吸収量の確保に必要な森林整備の促進

<事業概要>

1 家庭での行動促進：県民ゼロカーボン行動促進事業(17百万円)

・ホップ・ステップ・ジャンプの県民行動推進、県民運動の展開、環境教育の充実等

2 2050くまもとゼロカーボン推進事業(44百万円)

(1)産業分野の取組み推進(5百万円)

- ①事業活動計画書による排出量測定、省エネ設備更新等
- ②企業間連携によるCO₂削減促進、中小企業への横展開等

新 (2)県の率先行動推進(39百万円)

- ①球磨川流域の県有施設(八代・芦北・球磨総合庁舎)への再エネ設備の導入(初期投資ゼロモデル:PPA※を活用)

※PPA(Power Purchase Agreement):電力販売契約。施設所有者の敷地等に企業が設置した太陽光発電等による電力を有償提供する仕組み

- ②脱炭素先行地域の創出に向けた県有施設の調査、計画策定及び市町村の支援

・「脱炭素先行地域」の指定及び「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用に向けた、電力消費に係るCO₂ゼロ等の要件確認のための調査を実施

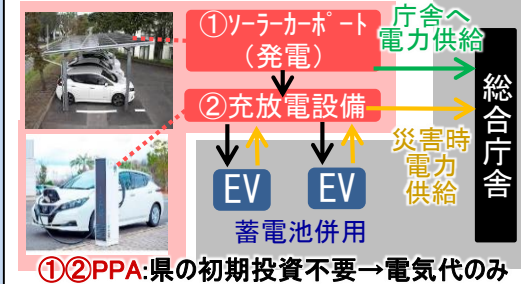
新 3 森林吸収量クレジット化推進事業(6百万円)

コーディネーターを配置して事業者等の取組みを促進

- ・事前相談対応、申請手続き指導等
- ・制度周知(説明会、チラシ等)

○負担割合：県10/10
2(2)②：国1/2、県1/2

- 事業期間
1：令和3年度～
2(1)、(2)①：令和3～5年度
2(2)②：令和4年度～
3：令和4～5年度



EVは県率先行動としてR4から順次導入
(R4は4台：八代、芦北、球磨、水俣)

<(2)②に係るスケジュール>

国	R3年度 (1～3月)	R4年度	
		4～9月	10～3月
国	第1回公募		第2回公募・指定
県	県有施設調査 ・再エネ導入可能性、燃料設備の保有状況等	先行地域選抜 ・詳細調査、脱炭素化計画策定	詳細調査完了 施設から申請

IV-4-(2)-③ 鳥類被害対応に向けた銃猟者の確保・育成の取組み

【将来に向けた地方創生の取組み】

新

予算額12百万円 (12百万円)

くまもと銃猟者緊急確保育成事業[自然保護課]

- 近年の野生鳥獣の農作物被害のうち、特に**鳥類による被害が急増**。イノシシやシカ捕獲者と比較して、**鳥類捕獲に対応する銃猟担い手が少なく**、さらに**技術・経験を有する熟練銃猟者の減少により駆除体制の継続に支障を及ぼしかねない**状況
- 新たに、**銃猟従事者(経験概ね5年以内)**に対する**技術向上研修や、現場での捕獲実践教育研修を実施し、銃猟者確保育成を図る**

<現状・課題>

・鳥類による農作物被害が急増。**銃猟担い手不足により被害が収まらず、担い手確保が急務**

・これまでも確保対策(県は狩猟免許受験機会の増加・普及啓発や、市町村は試験費用の補助等の対策等)を行っているが、**実践及び技術を習得する機会不足から定着率が低い**



・効果的、継続的な鳥獣対策には**銃猟者の確保育成(技術継承等)**が必要
・**免許取得から実践にスムーズに移行**できるような熟練ハンターによる捕獲技術レベルアップ研修が有効



ほ場近くの水路に
集まるカモ類



ブロッコリーの食害

<事業概要>

銃猟従事者(経験概ね5年以内)が銃の知識及び技術を早急に習得出来るよう射撃練習等による技術向上研修を行うとともに、銃猟現場における捕獲実践教育研修を実施

○事業費:12百万円

特別交付税(5割)

※R3特措法改正に伴う新たな措置

○取組内容:

(1)銃猟技術向上支援事業～免許取得後研修～

①研修対象:銃所持許可取得後概ね5年以内

※市町村の有害捕獲従事者又は従事者になる事が見込まれる者(舟上捕獲経験が概ね5年以内含む)

②研修内容:地元熟練ハンターによる射撃訓練場(舟上含む)での研修

(2)鳥類捕獲実践支援事業～訓練後等の捕獲実践教育研修～

①研修対象:有害捕獲従事者

②研修内容:鳥類捕獲技術向上のための捕獲実践研修(1万羽/年)

○事業主体:県

○負担割合:県10/10

○事業期間:令和4～6年度

<イメージ>

県(振興局)

委託

鳥獣被害防
止協議会等
(市町村、JA、森
林組合等で構成)

<目指す効果>

- ・銃の知識・取扱い、技術向上
⇒モチベーション向上
- ・熟練ハンターとの連携促進
⇒次世代の人材として自覚
- ・地域内外の連携を育み、広
域での捕獲活動が期待

技術訓練

実践訓練

銃猟者を
緊急的に
確保育成

新規銃猟者
定着率上昇
(R2:45%
⇒R8:70%)

IV-4-(2)-④ 県内中小企業向け金融支援

拓

予算額669億88百万円（1億38百万円）

中小企業金融総合支援事業
[商工振興金融課]

【将来に向けた地方創生の取組み】

- コロナ禍の廃業による経営資源を生かす取組みを積極的に支援するため、「創業者支援資金(再チャレンジ枠)」の保証料を引下げ
- ゼロカーボンの実現に向け、「くまもとゼロカーボン資金」を創設し、事業者の再エネ・省エネに係る設備投資を資金面から支援
- 令和2年7月豪雨、熊本地震の資金需要への適切な対応や新たな制度に必要な融資枠350億円を確保

<現状・課題>

1 コロナ廃業関係

- ・コロナ禍で、**県内廃業が増加傾向**
- ・県経済の早期回復のためにも、**廃業による経営資源を活かす再チャレンジの支援が必要**

2 ゼロカーボン関係

- ・**2050年県内CO₂排出実質ゼロの実現**
- ・「**再エネ100宣言REAction**」※への**県内事業者参画を加速化**

- ・**中小企業の再エネ・省エネに関する設備導入の支援が必要**

※ 環境経営に取り組む中小企業を公表する国の制度。第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI:10団体(～R5まで)

<事業概要>

拡充

1 コロナ廃業関係

廃業後に県内で事業を再開するための資金

- 資金名：「創業者支援資金(再チャレンジ枠)」
- 融資枠：10億円
- 限度額：3,500万円 ※国保証要綱の上限額
- 上限利率：1.30%～1.65% 以内
- 保証料：**0.20%** ※現行0.35%から拡充

※「リボーン企業創出支援事業」による補助金と県融資制度による重層的な支援を実施

新規

2 ゼロカーボン関係

再エネ・省エネ関係設備を導入するための資金

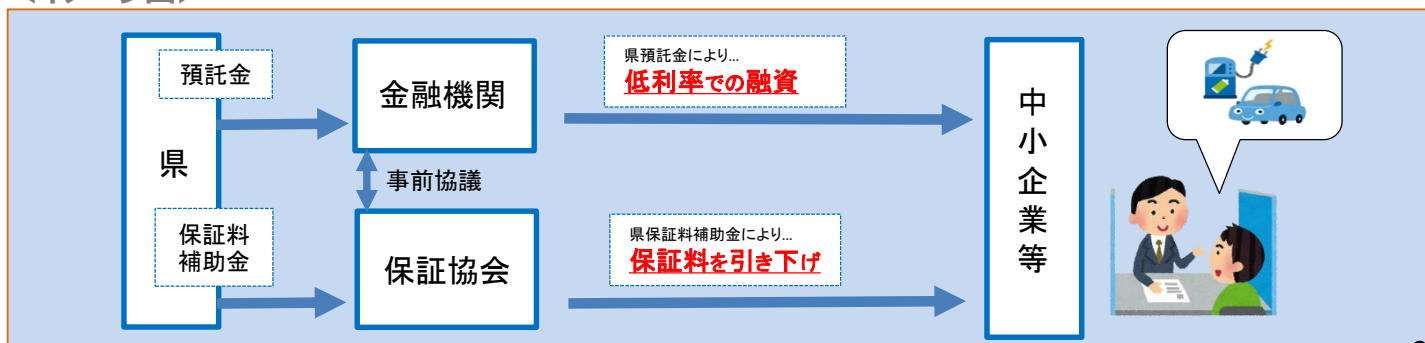
- 資金名：「くまもとゼロカーボン資金」
- 融資枠：30億円
- 限度額：8,000万円 ※無担保保証の上限額
- 上限利率：1.50%～2.00% 以内
- 保証料：**0.25%～0.50%**

ただし「**再エネ100宣言REAction**」に参画する場合 **一律0.20%**

<県融資制度全体の予算額> ()は一般財源

・貸付金(預託金) 633億 7百万円(▲1百万円)	・保証料補助 14億97百万円(1億37百万円)
・損失補償 27百万円(-)	・利子補給 ※ 21億38百万円(-)
・事務費 19百万円(2百万円)	※ R3.5まで実施した「新型コロナウイルス感染症対応資金」の残高。R4新規分はなし

<イメージ図>



IV-4-(2)-⑤ 「UXプロジェクト」の推進

拡

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額1億33百万円（67百万円）
熊本空港周辺地域における産業振興創出事業
〔産業支援課〕

- 「大空港構想Next Stage」や「熊本県産業成長ビジョン」に掲げる取組みの実現とともに、本県経済が将来にわたり、持続的に成長していくためには、半導体関連産業及び自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出が必要
- そのため、空港周辺地域を拠点に、熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心として、ビジネス創出の好循環(エコシステム)形成を目指す「UXプロジェクト」を推進

<現状・課題>

【現状】

- ・基本計画(R3.10策定)では、ライフサイエンス分野の強みを生かした、県内産業の「第3の柱」の創出を掲げている
- ・そのために、まずは、全国から起業家等が集い、新たなビジネスが生まれることによる新産業の創出が必要

【課題等】

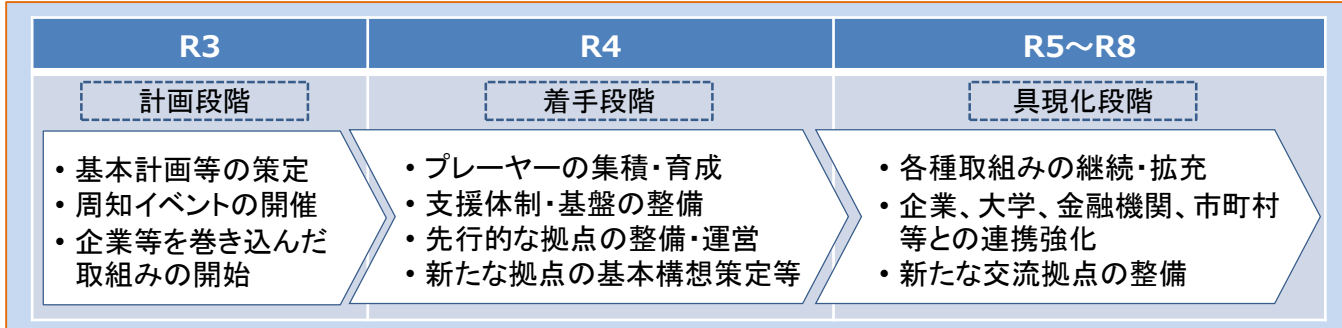
- ・新産業の創出に向けては、多種多様な人材の集積が必要
- ・併せて、それらの人材による交流・実証の機会や場所、一体的なサポート体制が求められる
- ・さらに、新たなビジネスの源泉となる様々なデータへのアクセス環境が不可欠

<事業概要>

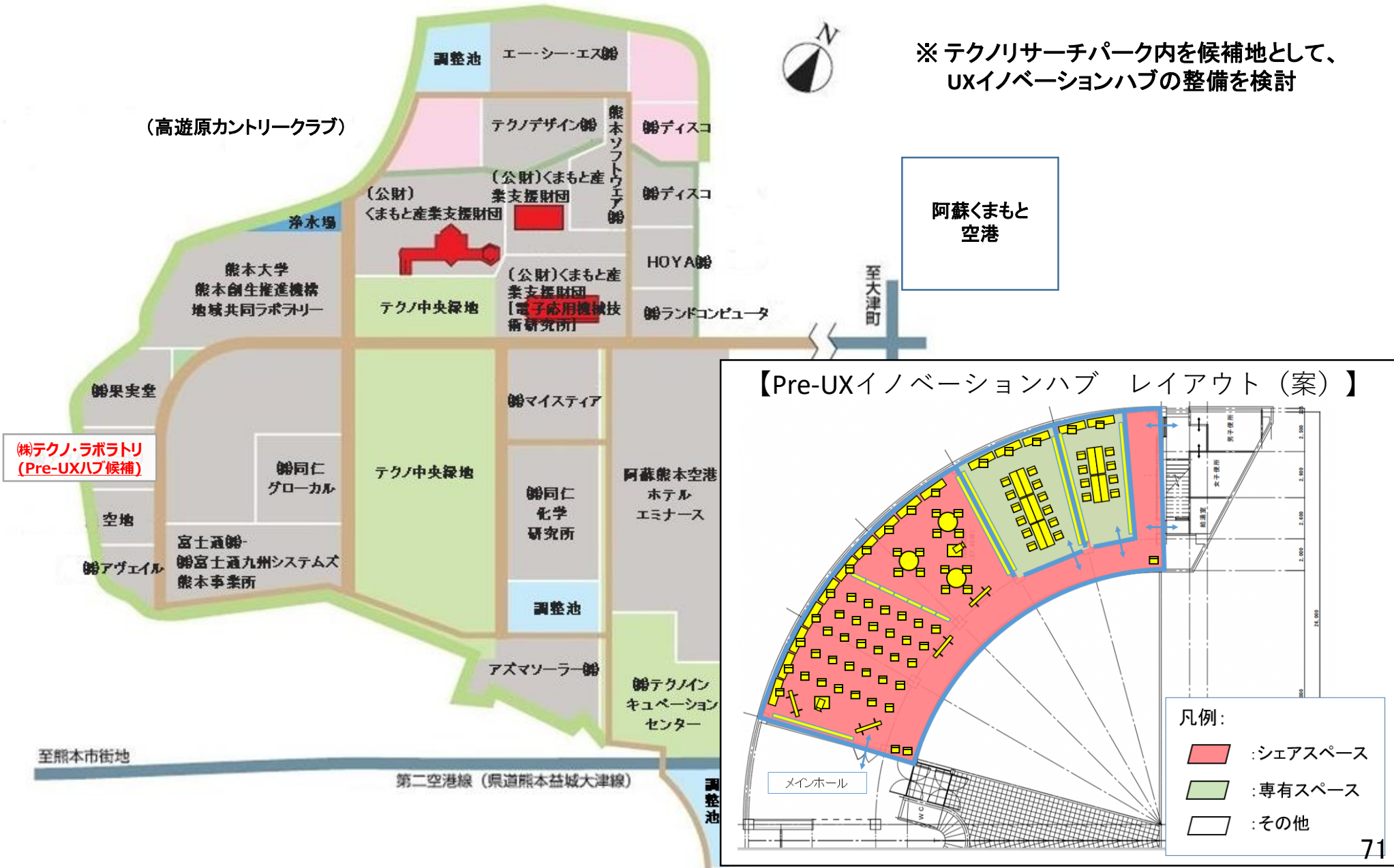
- **事業費：1億33百万円**
- **事業内容：全国から起業家等が集い、新たなビジネスが生まれることによる新産業の創出に向けた取組み**
 - ① **起業家・企業・研究者等の発掘・呼び込み・育成 31百万円**
・本プロジェクトの推進に不可欠なプレーヤーの集積を図るイベントの開催、大学等と連携した人材育成
 - ② **ネットワークの形成 32百万円**
・健康や農業等をテーマに企業等が有する技術やビジネスアイデアによる協業と実証機会の提供
 - ③ **支援体制の整備 6百万円**
・既存支援機関のあり方・体制見直しによる機能強化、金融機関等と連携した資金供給体制等の構築
 - ④ **データ連携基盤の構築 17百万円**
・プレーヤーの呼び込みとビジネス創出に資するデータ連携基盤構築に向けた調査・検討
 - ⑤ **交流拠点施設(イノベーションハブ)の整備 47百万円**
・既存施設を活用した先行的な交流拠点の整備・運営、新たな拠点施設の整備に向けた調査・検討等
- **負担割合：国1/2** 地方創生推進交付金、**県1/2**
- **事業主体：県** ○ **事業期間：令和2年度～**



<イメージ図>



【参考資料】 テクノリサーチパーク全体図



IV-4-(2)-⑥ スマート観光の推進

【将来に向けた地方創生の取組み】

拡

予算額73百万円 (37百万円)

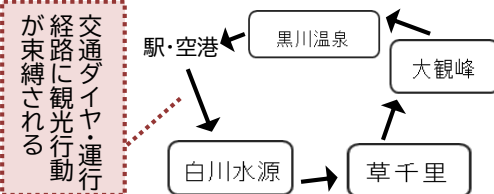
スマート観光交通体系構築推進事業
域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業
[観光企画課]

- 本県には豊富な観光資源が存在するものの、車以外でのアクセスが困難なことが多い。また、WEB・スマホの普及による人々の行動志向の変化で台頭した新しい観光地が、「集客」、「消費」に直結していない
- 交通利便性向上と、旅行の検索・予約・決済等をスムーズにつなげる「観光MaaS」の構築に取り組むと同時に、新しい観光地のハード・ソフト面の環境整備を促進し、旅行者満足度の向上と消費促進及び、観光産業のDX化・基幹産業化を推進する

<現状・課題>

- 定番観光地間を結ぶ従来の観光スタイルは、車による長距離移動を伴うものが主体のため、地域毎の滞在性が低く、域内消費が向上しない
- 各地域間・地域内の公共交通の利便性は低く、高齢者やインバウンド旅行者、SDGs意識の高まり等に対応できていない

[現状]



観光二次交通が適切に提供されるとともに、ハード・ソフト整備が伴う観光地が面的に形成されることで、各観光地域内の周遊性や滞在性、域内消費額が向上

<事業概要>

(1) スマート観光交通体系構築事業～交通環境の改善～

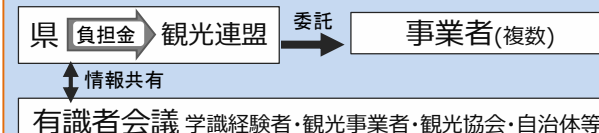
- 全体事業費：43百万円
- 事業内容：交通手段の利便性向上を図り、スマホ等で検索・予約・決済をシームレスにつなげることで、観光地までの二次交通の課題を克服するとともに、周遊促進による観光消費の増加を目指す
- 負担割合：国1/2 [地方創生推進交付金]、県1/2
- 事業主体：県（県観光連盟）
- 事業期間：令和3～5年度

(2) 域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業～現地環境(魅力)の改善～

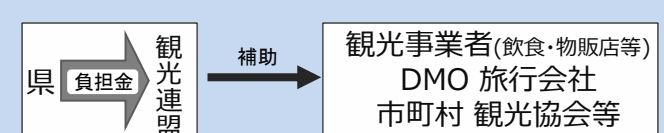
- 全体事業費：45百万円(県事業費：30百万円)
- 事業内容：交通環境の改善に加え、観光事業者等に対するハード(駐車スペースや充電ポイント等の交通受入環境類)及びソフト(食や体験等のコンテンツ造成、商品開発類)の補助を行い、現地環境の向上を図ることにより、魅力的な観光地域づくりを推進する
- 負担割合：国1/3 [地方創生推進交付金]、県1/3、事業者1/3
- 補助上限額：5百万円
- 事業主体：観光事業者、観光協会、市町村等
- 事業期間：令和4～5年度

<イメージ図>

【スマート観光交通体系構築事業】



【域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業】



IV-4-(2)-⑦ 環境負荷を軽減したくまもと循環型農業の実現 新

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額1億23百万円（49百万円）

熊本型みどりの食料システム戦略推進事業
[農業技術課]

- 農業は気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下などが発生。また、ゼロカーボンの実現に向けて農業分野においても取組みを加速化する必要がある
- 環境負荷軽減に向けた新技術の開発や実証を行い、その栽培技術や方法を農業者に普及することで「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」を両立した『くまもと循環型農業』を実現し、「食料の安全保障」につなげる

<現状・課題>

- 本県は平成27年度に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定し、全国に先駆けて環境と調和した農業を推進

グリーン農業



【本県の状況】

- ・グリーン農業生産宣言者数: 21,212戸
- ・化学農薬、肥料使用量: 約40%減 (H16比)
- ・有機農業の面積: 1,329ha (全国3位、経営耕地面積の1.1%)

- しかし、近年、異常気象や自然災害が多発し生産力低下へのリスク対策が急務。また、2050年県内CO₂排出実質ゼロに向け、農業分野での取組みを加速化する必要がある

- そのために、環境負荷軽減に向けた高レベルの新技術の開発や実証を行い、農業者へ普及していかなければならない

温暖化対策にいち早く取組み、「農業で環境を守る」という理念と実践を一つのブランドとして発信し、本県農業の維持・発展と食料の安全保障につなげる

<事業概要>

- 全体事業費: 1億33百万円 (県事業費: 1億23百万円)

○ 事業内容

①みどりのイノベーション事業 (46百万円)

- ・農業研究センターでの水田のメタンガス排出削減技術や土中への炭素貯留効果等、新技術の開発・実証
- ・トマト・柑橘類の無農薬・無化学肥料栽培技術の研究等

②有機農業環境整備モデル事業 (14百万円)

- ・オーガニックビレッジ育成(園地の団地化等)に向けた支援

③くまもと施設園芸ゼロエミッション化対策事業 (14百万円)

- ・施設園芸のヒートポンプ高度利用技術の開発及び新たな作型の開発・実証

④その他くまもと循環型農業に資する取組み (14百万円)

- ・高品質堆肥の生産・流通に向けた機械整備を支援
- ・国産濃厚飼料の生産技術の確立等、生産拡大の取組みの支援

⑤みどりの食料システム戦略地域支援事業 (35百万円)

- ・市町村や地域協議会等による「環境にやさしい栽培」などの取組みの支援

- 負担割合: ①～④国1/2 地方創生推進交付金 県1/2、⑤国10/10

- 事業主体: ①～④県及び市町村等、⑤市町村等

- 事業期間: 令和4～6年度

①総合的防除技術の確立



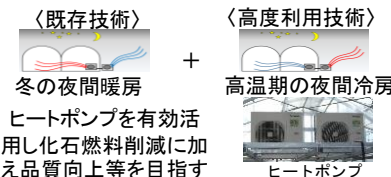
環境負荷軽減に向けた栽培技術を開発し、温室効果ガスを削減

②有機農業の環境づくりの支援



園地が点在し、栽培しにくい
園地が集積し、効率アップ!
地域ビジョンの作成や園地の団地化、機械導入等を支援

③ヒートポンプ利用技術の確立



④その他の取組み



収穫の様子
子実用トウモロコシ
飼料穀物の国産転換に向け、濃厚飼料の生産拡大を支援

IV-4-(2)-⑧ 新たな木材安定供給体制の構築支援

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額15百万円（15百万円）

くまもと県産木材SCM構築対策事業

[林業振興課]

- 全国的な民間・公共建築物の木造化の機運の高まりに加え、ウッドショックにより、輸入材に代わる県産材の期待が高まる中、**県内では品質の確かな木材を必要な時に、必要な量を安定的に供給できる体制が整備されていない**
- 林業・木材企業が連携して、**新たな木材販売・流通体制を整備するため「SCMセンター（仮称）」を設立予定**
- 県として、**林業・木材産業の成長産業化に向けて、当該組織の立ち上げや円滑な運営を支援**

<現状・課題>

<本県の林業・木材産業の課題>

- ・ 輸入木材と比較し、品質が担保された木材の供給力
- ・ 個々の小規模工場で受注しており、ロットに対応する供給力

本県は全国8位の原木加工量を、小規模で分散した工場で生産している。小規模工場が9割。

本県の製材所の規模割合

300kw以下	89%
300～1000kw	10%
1000kw以上	1%

今後想定される需要(中大規模木造建築、住宅の輸入材→国産材の転換)を確実に捉えるため、企業間の連携体制を整え、一元化した窓口・受注体制の構築が必要

県は、林業・木材産業の企業が連携してこれらの課題に対応するため、企業連携により新しく設立する組織(SCMセンター(仮称))の運営初期段階において必要な支援を実施

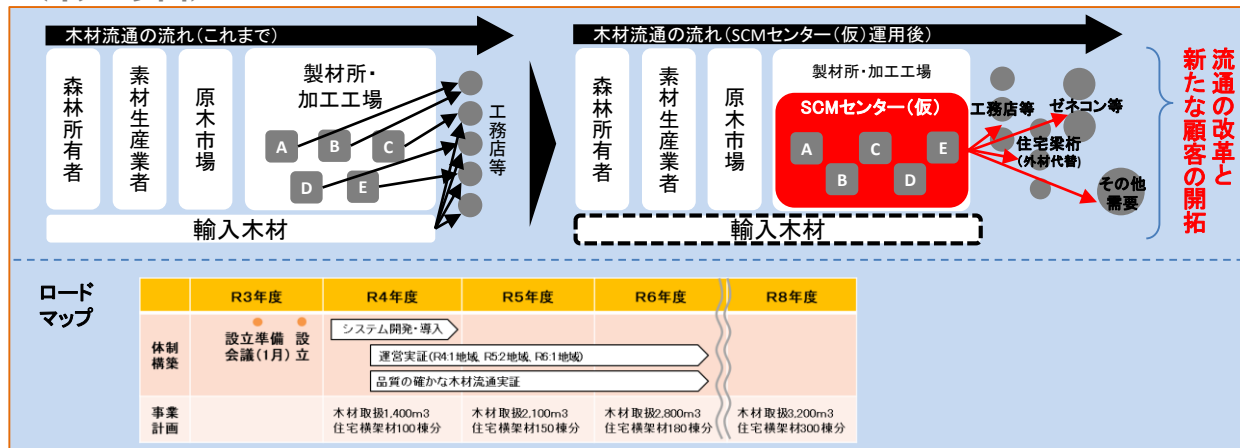
<事業概要>

※SCM：サプライチェーンマネジメント

- 全体事業費：30百万円（県事業費：15百万円）
- 事業内容：SCMセンター(仮称)による、木材安定供給体制構築の取組みを支援
 - ①木材情報システムの導入
製材工場のマッチング、在庫管理、受発注などのシステム導入を支援
 - ②木材情報システム運営実証
即時即納体制を整備するために必要なストックヤードの運営管理を支援
 - ③品質の確かな木材流通実証支援
JAS材(※)を生産するための製品仕分けや検査等に要する経費を支援
- 負担割合：県1/2、SCMセンター(仮称)1/2
- 事業主体：SCMセンター(仮称)
- 事業期間：令和4～6年度

※JAS材：日本農林規格に適合した木材製品のこと

<イメージ図>



IV-4-(3)-① スポーツ施設のあり方検討事業

新

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額20百万円（20百万円）

スポーツ施設のあり方検討事業[企画課]

- 本県のスポーツ施設は、建設から数十年経過している施設も多く、老朽化等の課題を抱えている。このような中、県内のプロスポーツの盛り上がりに合わせて、民間におけるアリーナ建設の動きもみられ、施設整備への機運が醸成されつつある
- スポーツ施設は、広く経済波及効果等も生み出す潜在力の高い施設であることから、整備に係る課題や経済波及効果についての調査を行うとともに、フォーラムの開催を通じて県民的議論を深め、本県のスポーツ施設のあり方について検討を行う

<現状・課題>

<本県のスポーツ施設の状況>

- 建設から数十年経過している施設も多く、老朽化等の課題を抱える施設が多い。

<国の動き>

- 国は、「スタジアム・アリーナ改革指針」の中で「スポーツ等を『観る』施設」としてアリーナ・スタジアムを、飲食、宿泊、観光等周辺産業へ経済波及効果や雇用創出効果を生み出す地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設と位置付け、活用を推奨している。

<県内での動き>

- プロスポーツの県内での盛り上がりに伴い、民間におけるアリーナなどの建設に向けた動きがみられる。

<課題>

スポーツ施設整備に係る課題や、県に与える経済波及効果等を精査するとともに、県民的議論を通じて県民のニーズを把握し、スポーツ施設のあり方について検討する必要がある。

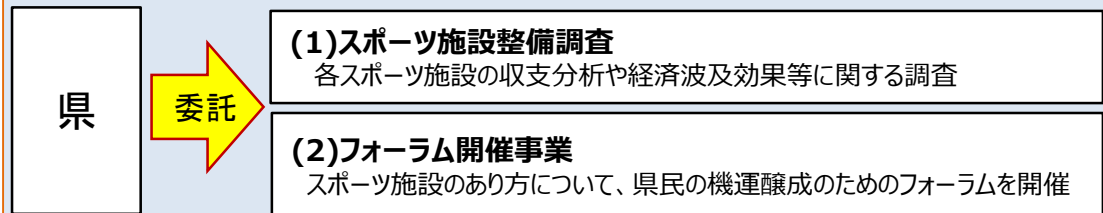
<事業概要>

スポーツ施設整備に係る課題・経済波及効果等の調査分析の実施及びスポーツ施設のあり方に関する県民フォーラムの開催

- 事業費：20百万円
- 事業内容：(1)スポーツ施設整備調査(18百万円)
(2)フォーラム開催事業(2百万円)
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度



<イメージ図>



IV-4-(3)-② スポーツツーリズムの推進

拡

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額71百万円（42百万円）

国際バドミントン大会誘致促進事業
アーバンスポーツ展開実証事業
ツール・ド・九州受入環境整備事業
[観光企画課]

- 2019年のラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権大会の開催実績をレガシーとして、スポーツが持つ多様な力を県の活力につなげるべく、「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」を令和3年11月に策定し、スポーツと観光を基軸として、交流人口の拡大と経済の活性化を進めることとしている
- 戦略に基づき、本県で競技者の多いバドミントンの国際大会や将来性のあるスポーツイベント（アーバンスポーツ、国際サイクルレース）の開催に向けた取組みを進め、スポーツコミッション（令和4年1月設立）のもと、ワーキンググループを組織し、官民一体となって各事業を推進する

<現状・課題>

○国際バドミントン大会誘致促進事業

- ・本県は世界で活躍する選手を数多く輩出するなど、国内トップクラスのバドミントン王国（県）
- ・国際大会（Super500）の開催等を通じ、バドミントンによる交流人口の拡大につなげる

○アーバンスポーツ展開実証事業

- ・アーバンスポーツは、年々参加人口が増加（約400万人）。また、「見せる」要素も大きいことから、集客力の高いイベントとすることが可能
- ・アーバンスポーツの取組みを積極的に推進し、成長市場の獲得による大量誘客の実現を目指す

○ツール・ド・九州受入環境整備事業

- ・ツール・ド・九州2023のプレイベントの開催や更なるサイクリング情報の発信などにより機運醸成を図り、本県への誘客に繋げる

<目指す姿>

スポーツツーリズムの積極的な推進により、コロナ禍や令和2年7月豪雨などにより落ち込んだ交流人口の拡大と、県経済の活性化を進める

<事業概要>

(1)国際バドミントン大会誘致促進事業【15百万円】

○事業内容:

- ・国際大会誘致に向けた企画・準備、PR動画作成等(5百万円)
- ・バドミントン日本代表チーム合宿の誘致(10百万円)

○事業主体:国際バドミントン大会ワーキンググループ

○負担割合:国1/2 地方創生推進交付金、県1/2

○事業期間:令和4～8年度

(2)アーバンスポーツ展開実証事業【30百万円】

○事業内容:

- ・アーバンスポーツを活用した誘客戦略の策定(1百万円)
- ・県民総合運動公園等におけるプロ選手を招いたイベント開催(29百万円)

○事業主体:アーバンスポーツ推進ワーキンググループ

○負担割合:国1/2 地方創生推進交付金、県1/2

○事業期間:令和4～6年度

(3)ツール・ド・九州受入環境整備事業【26百万円】

○事業内容:

- ・「ツール・ド・2023」に係るプレイベント開催、熊本コースPR資料制作等(16百万円)
- ・「ツール・ド・2023」実行委員会等への負担金(10百万円)

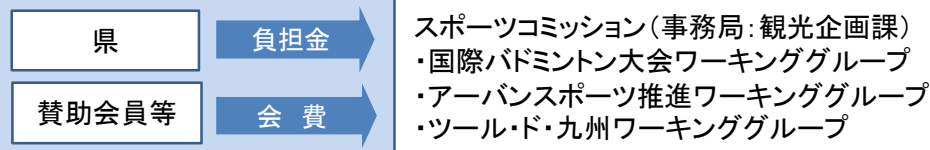
○事業主体:ツール・ド・九州ワーキンググループ

○負担割合:国1/2 地方創生推進交付金、県1/2

○事業期間:令和4～6年度



<イメージ図>



スポーツによる
交流人口の拡大

IV-4-(4)-① くまモンランド化構想の推進

新

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額 1億96百万円(88百万円)

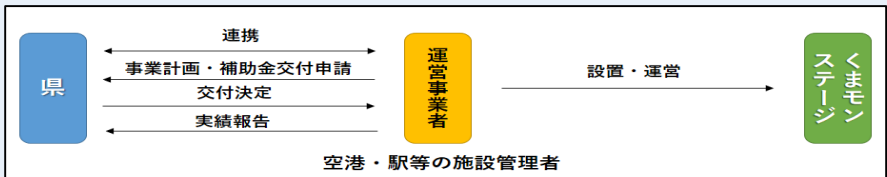
[くまモングループ]

- ウィズコロナ社会では、くまモンの出勤機会が制限され、共有空間の拡大には新たな取組みが必要
- 熊本県全体がくまモンの魅力あふれる場所となることで、世界中からヒト・モノ・企業が熊本に集まり、くまモンの世界観を楽しむことができる「くまモンランド」の構築を目指す

<事業概要>

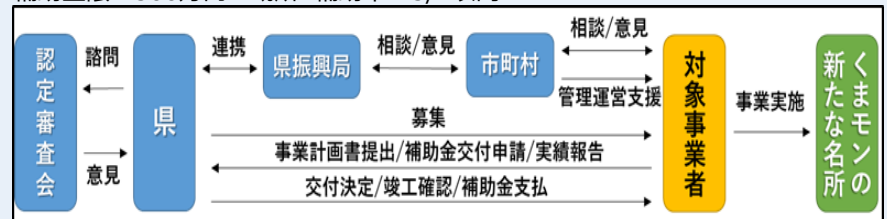
(1) くまモンランド化関係施設強化学業（事業費：1億45百万円）

- ① くまモンスクエアの機能強化（新） 1億20百万円（12百万円）
 - ・コロナ収束後のインバウンドの回復も見込んだ、よりくまモンの魅力を感じられる施設へ機能強化（リニューアル）
- ② くまモンスクエアサテライト拡大事業（新） 5百万円（5百万円）
 - ・熊本の玄関口となる空港や駅等の主要施設と県が連携して行うくまモンの定期ステージの新設費用の一部を支援



③ くまモン活用地域資源創出事業（新） 20百万円（20百万円）

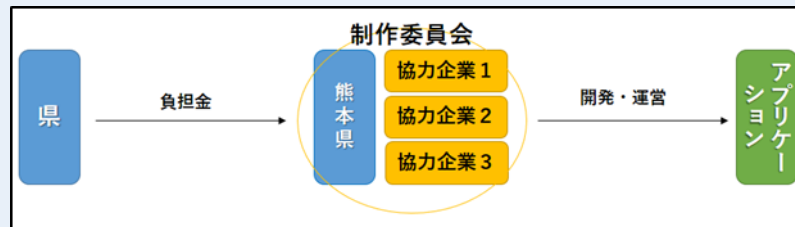
- ・地域の宝（地域資源）とくまモンのコラボによる地域活性化計画を募集し、優秀なアイデアに対して事業化を支援
- ・補助上限：500万円×4ヵ所 補助率：3/4以内



※市町村が対象事業者となることも可

(2) くまモンランド化推進事業（事業費：35百万円）

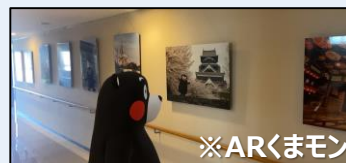
- ① くまモンランドアプリケーション開発事業（新） 34百万円（34百万円）
 - ・くまモン共有空間の更なる拡大のためのアプリケーションを開発（※制作委員会方式を想定）



- ② KUMAMOTOブランド開発販売促進（新） 1百万円（1百万円）
 - ・貴重で付加価値の高いくまモングッズの開発を促進するための新たなブランドの認証制度を創設

(3) その他（事業費：13百万円）

- ① くまモン誕生祭の拡充（拡） 8百万円（8百万円）
 - ・コロナ禍でも多くの方々に誕生祭を楽しんでいただくためのオンライン配信、パブリックビューイング会場の設置
 - ※メインステージは、安全安心に来客いただけるよう広い会場を確保
- ② くまモン共有空間拡大事業（拡） 5百万円（5百万円）
 - ・VR/AR技術の試作や活用事例を多く創出するなどくまモン共有空間拡大ラボの各フェローの取組みテーマについて、引き続き検討



※ARくまモン



3Dくまモン

くまモンランド化構想

くまモンに会える施設の充実

くまモンを活用した地域資源の創出

メイドインkumamoto
(より質の高いグッズ開発)

リアル

くまモンスクエアの機能強化



イメージイラスト

アプリケーションの開発



バーチャル

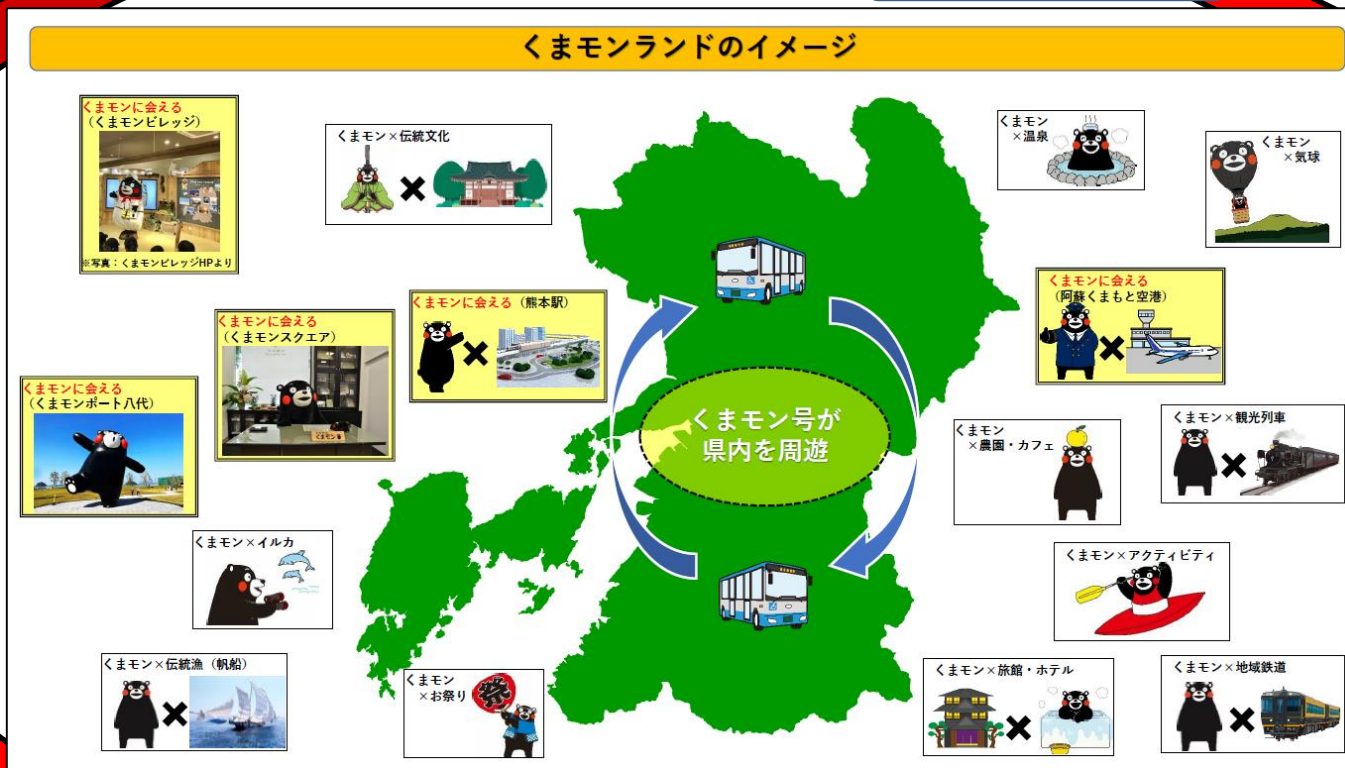
観光地のバーチャル化
(くまモンの世界で観光やミニゲームを楽しむ)

バーチャルテーマパーク
(★夢の街★)の構築
(アプリ内コンテンツの充実)

リアル×バーチャルの連動企画の充実

イベントの充実

くまモンランドのイメージ



IV-4-(4)-② 牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等の実施

【将来に向けた地方創生の取組み】

予算額5億86百万円（18百万円）
うちR4年度当初予算計上3億18百万円（17百万円）
水産物供給基盤機能保全事業費〔漁港漁場整備課〕

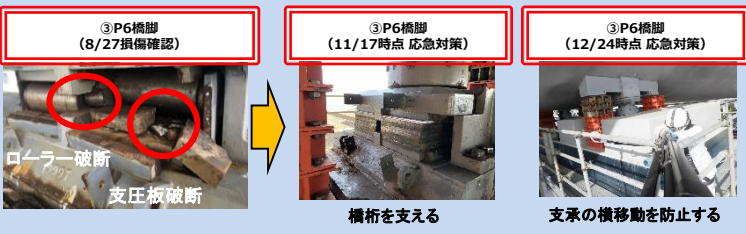
- 牛深ハイヤ大橋の支承が一部損傷（破断）したため、令和3年8月27日から車両通行止めを実施。全ての支承の詳細点検や応急対策工事を講じたうえで、**令和3年12月24日に車両通行を再開**（※）
 - 今後、**長期にわたり安全で円滑に通行し続けられるよう、損傷原因を究明のうえ、恒久対策を検討し、工事を実施**
- （※）今後の調査・点検等のため、西側の歩道については、通行止めを継続

<牛深ハイヤ大橋の概要及び応急対策状況>

<牛深ハイヤ大橋>

水産物の流通促進（荷さばき所（台場地区）と水産加工施設（後浜地区）間の輸送時間の短縮）を図るため、平成9年度に供用開始

橋長L=883mの長大橋（※牛深漁港施設：臨港道路）



<事業概要>

- 事業費：5億86百万円
- 事業内容：牛深ハイヤ大橋の損傷原因を究明の上、恒久対策を検討し、工事を実施
 - ① R3年度2月補正予算分 事業費：2億68百万円
 - ・恒久対策工事（2億68百万円）
 - ② R4年度当初予算分 事業費：3億18百万円
 - ・応急対策工事の仮設資機材賃料（25百万円）
 - ・恒久対策工事（2億93百万円）
- 事業主体：県（漁港管理者）
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業期間：令和3～5年度

（スケジュール）

	R3年度（2021年度）						R4年度（2022年度）														
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
① 支承詳細点検		→																			
② 応急対策工事		→								→ 仮設資機材賃料（債務設定）											
③ 技術検討委員会による損傷原因究明及び対策工法の検討										→ 検討委員会（検討期間は約1年程度を想定）											
④ 恒久対策工事																					→ 恒久対策工事

IV-4-(4)-③ 漁港におけるしゅんせつ土砂受入地の整備

[将来に向けた地方創生の取組み]

新

予算額12百万円 (2百万円)

水産基盤整備調査事業費(市町村漁港漁場)
漁港漁場整備事業負担金
[漁港漁場整備課]

- 有明海沿岸の漁港は土砂の堆積が著しく、航路・泊地の継続的なしゅんせつを行う必要があるが、**現在稼働している土砂受入地が満杯になる時期が迫っていることから、新たな土砂受入地の確保が課題**
- 今後も安定的に漁港機能を維持できるよう、**共通の課題を抱える県と関係市による新たな土砂受入地の共同整備に着手**

<現状・課題>

【現状】

- 有明海沿岸の漁港は、土砂堆積が著しく、継続的なしゅんせつが必要
- 平成26年度から県・関係市ともに塩屋漁港(熊本市)の埋立地(容量46万m³)へ搬出(8万m³/年)
- 県分は塩屋漁港埋立地に搬出しているが、令和11年度に満杯になる見込み

【課題】

- 有明海の漁港においては、今後、年間約9.8万m³のしゅんせつ土砂が発生見込み
- 漁港ごとの受入地整備は非効率かつ財政負担が大きい



漁港内の土砂堆積状況



塩屋漁港埋立地の状況

共通の課題を抱える県及び関係市(宇土市、熊本市及び玉名市)が、共同で新たな土砂受入地を整備

<事業概要>

①水産基盤整備調査事業費(市町村漁港漁場)

- 全体事業費: 20百万円(県事業費10百万円) ※国費のトンネル補助
- 事業内容: 環境影響評価資料(配慮書、方法書)作成
- 事業主体: 宇土市(漁港管理者)
- 事業期間: 令和4年度

②漁港漁場整備事業負担金

- 全体事業費: 2百万円
- 事業内容: 宇土市が実施する土砂受入地整備に係る負担金
- 事業主体: 宇土市(漁港管理者)
- 事業期間: 令和4年度

(事業の負担割合)

全体事業費 20百万円		地方負担(50%) 10百万円			
国費(50%) 10百万円	県 18.3%	宇土市 4.4%	熊本市 31.1%	玉名市 46.2%	

土砂受入地への土砂投入割合で按分(県18.3%≒20%)

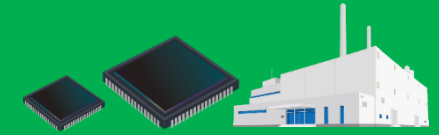


R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
○環境影響調査(R4~R6) ・R4 配慮書・方法書 ・R5 環境調査 ・R6 準備書・評価書			OR7~R10 受入地整備			
			OR9~土砂受入れ			
			OR6 地質調査、詳細設計			
			OR6 埋め立て申請			

(a) 半導体産業の更なる集積に向けた取組み

予算額45億64百万円（6億41百万円）
うちR4年度当初予算計上25億23百万円（5億34百万円）

くまもと半導体産業推進ビジョン策定 64百万円 (R3.2月補正)



1 人材育成・確保部会関連

4億80百万円

(うちR4当初 2億78百万円)

<活動内容>

特に人材不足が顕著である半導体関連企業を対象に、大学・技大・高専・高校を含む幅広い育成の取組みや、UIJターンの推進等、人材確保等を検討。

<主な関連事業>

- ・「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 47百万円
- ・新型コロナ対応再就職支援プログラム(R3.2月補正) 1億70百万円
- ・マイスターハイスクール事業 12百万円

2 渋滞・交通アクセス対策部会関連

7億52百万円

(うちR4当初 5億99百万円)

<活動内容>

更なる混雑が予想されるセミコンテックパーク周辺の渋滞解消及び交流人口の増加に対応するための当該地域への交通アクセスの向上について検討。

<主な関連事業>

- ・地域道路改築費（新山原水線他）5億90百万円
(うちR4当初 5億50百万円)
- ・単県道路調査費（菊池南部地域他）42百万円
- ・阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 44百万円
(うちR4当初 7百万円)

3 国際交流部会関連

1億12百万円

<活動内容>

半導体関連企業は海外との取引が多いため、自治体・民間での国際交流を推進し、ビジネス交流の展開を図るとともに、県内における多文化共生社会の実現を図る。

<主な関連事業>

- ・外国人材受入支援事業 12百万円
- ・航空貨物輸送等調査研究事業 15百万円
- ・戦略的ポートセールス推進事業 50百万円
- 参：P70
- ・熊本県多文化共生支援事業 13百万円

4 教育環境部会関連

当面は既存予算で対応

<活動内容>

TSMCの進出を契機に増加が見込まれる海外からの技術者の家族について、教育機会の確保等を図る。

<主な関連事業>

- ・外国人子弟の教育環境に係る調査・検討

5 熊本PR部会関連

46百万円

<活動内容>

幅広く熊本をPRし、熊本の認知度を高め、人材や企業の集積等につなげる。

<主な関連事業>

- ・復旧・復興首都圏等広報強化事業 25百万円
- ・半導体サプライチェーン構築加速化事業 21百万円

参：P68

その他

31億10百万円

(うちR4当初 14億88百万円)

<主な事業>

- ・企業誘致環境整備事業（下水道整備受託） 27億 1百万円
(うちR4当初 10億79百万円)
- ・新規工業団地建設事業 1億71百万円

参：P69

(a)-② 半導体サプライチェーン構築加速化事業

【半導体産業の集積に向けた取組み】

新

予算額21百万円（21百万円）

半導体サプライチェーン構築加速化事業
[企業立地課]

- 台湾の世界的半導体企業「TSMC」が熊本進出を発表して以降、TSMCのサプライヤー企業をはじめ多くの半導体関連企業が熊本に注目
- 半導体関連企業の集積を図る千載一遇のチャンスであり、県全体への波及効果の拡大と地方創生の実現に向け、この機会を逃さず本県の強みである半導体関連産業の更なる集積を図る

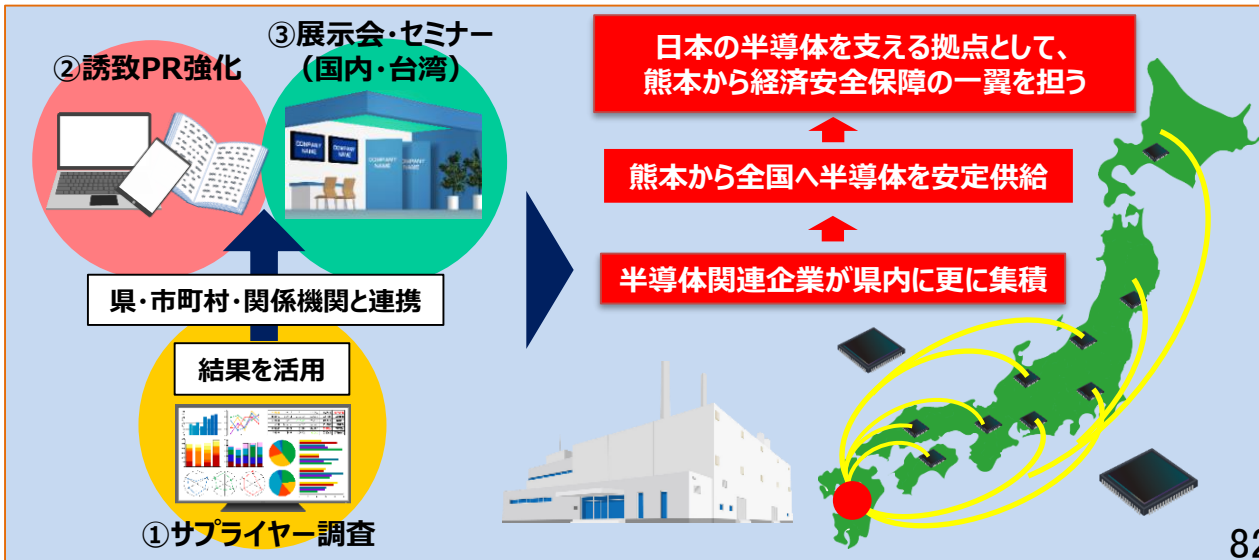
<現状・課題>

- 新型コロナ（巣ごもり需要）や米中対立等の地政学的リスクにより、世界的に半導体が不足
- 「産業の脳」である半導体を安定的に調達するため、世界各国が競って半導体メーカーを誘致するなど、国内での供給能力強化を図っている
- 一方、熊本には、ソニーや東京エレクトロンをはじめ、多くの半導体関連企業が既に集積。さらには、半導体受託製造で世界シェア50%以上を誇る、TSMCの進出も決定した
- 本県の半導体関連産業の集積は日本随一であり、その集積を更に加速化させることで、半導体の安定供給に貢献し、熊本が経済安全保障の一翼を担う必要がある
- ついては、この機会を生かし、庁内外との連携を強化するとともに、複合的で効果的な企業誘致活動に取り組む

<事業概要>

- 事業費：21百万円
- 事業内容：TSMCの進出決定を好機とし、更なる半導体関連産業の集積を目的に複合的で効果的な企業誘致活動を実施
 - ① サプライヤー調査 3百万円
 - ② 誘致PR強化 1百万円
 - ③ 展示会・セミナー 17百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～5年度

<イメージ図>



(a)-③ 県営工業団地の整備

【半導体産業の集積に向けた取組み】

新

予算額1億71百万円 (-)

工業団地施設整備事業[企業立地課]
(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

- T S M Cの熊本進出等により、大規模製造業等の企業誘致に必要な県営工業団地の残区画が不足
- 企業の需要に応じた魅力ある新規工業団地を整備し、企業誘致に繋げ、雇用や投資、税収の増加など、全県的に経済波及効果を高める

<現状・課題>

現 状

- 現在分譲している県営工業団地の多くが売却に至り、残区画が少ない状況
- 世界的な半導体不足等を背景に、半導体製造を中心とした関連産業の進出が活発化
- 特に、令和3年11月に半導体受託生産世界最大手の台湾TSMC社の熊本進出が決定。関連企業等からの工業用地の問合せが急増

取組方向

- 半導体関連産業等の産業集積が期待され、空港やIC等へのアクセスに優れる地域に新規工業団地の整備を行う

対 応

- 令和2年度に、新規工業団地整備の適地（整備候補地）調査を実施
- 令和3年度に、整備対象地の絞り込み等を行い、令和4年度から事業着手
- 他県との差別化を図った魅力ある工業団地を目指す

<事業概要>

- 事業費：1億71百万円
 { 総事業費：約70億円
 整備面積：25ha×2箇所 }
- 事業内容：大規模製造業等誘致の受け皿となる工業団地の新規整備
 ▶令和4年度は、整備に係る基本計画及び基本設計、環境調査等に取り組む
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～7年度

R4(1年目)	R5(2年目)	R6(3年目)	R7(4年目)	R8(5年目)
基本計画	実施設計等		造成工事	分譲開始
基本設計	用地取得		確定測量	
環境調査等	開発行為等			

<イメージ図>

新規工業団地の整備

製造業や物流企業等の誘致

○雇用の増加
 ○所得の増加
 ○投資の増加

経済波及効果

(a)-④ 国際コンテナ航路開設等への支援

【半導体産業の集積に向けた取組み】

拡

予算額50百万円（50百万円）

戦略的ポートセールス推進事業
[企業立地課]

- TSMCの熊本進出により大幅増が見込まれる国際貨物の県外流出を防ぐため、県内港の航路数・便数の充実が喫緊の課題
- 県内港において国際コンテナ定期航路等の新設、増便・延伸を行う船社に対する支援を行い、航路・便数の早期充実を図る

<現状・課題>

現 状

- 本助成事業の成果として、令和3年1月、県内初となる台湾航路が八代港に就航
- 新型コロナの影響により、世界的にコンテナ不足や運航遅延が常態化
- 新規航路が就航した八代港は着実に実績を伸ばし、R3年中のコンテナ取扱量は過去最高を更新する見通し
- TSMCの熊本進出により、大幅な貨物量の増加が見込まれる
- 国内外輸送の安定化（BCP対応）や脱炭素化に向けた物流効率化に対する企業ニーズが高まっている

<事業概要>

- 事業費：50百万円
- 事業内容：県内港（八代港、熊本港）にて国際定期コンテナ航路、国際フィーダー航路を新設、または増便・延伸する船社に対し、開設・拡充から3年間、その経費の一部を助成
- 負担割合：県10/10
- 事業期間：令和元～6年度

【拡充内容】

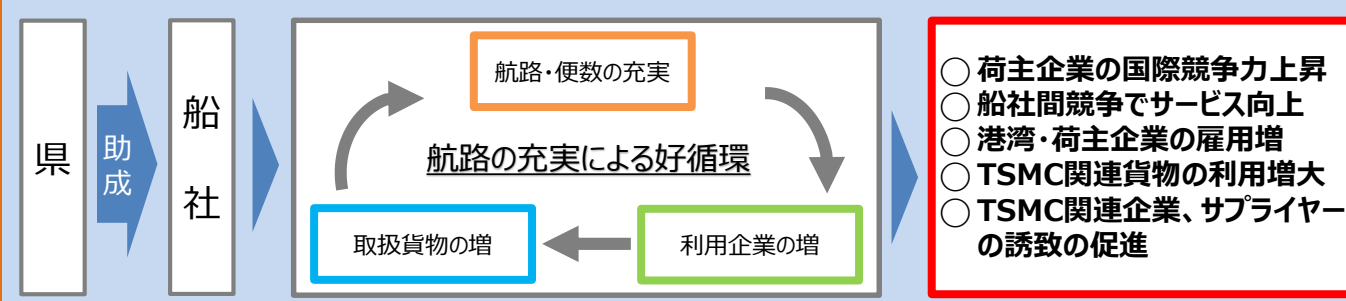
- ・事業期間を3年間延長（R3⇒R6）
- ・補助対象航路に「国際フィーダー航路」を追加

	1 寄港あたり	コンテナ1TEUあたり
新規開設	10万円 (上限520万円)	1万円 (上限：1年目2,000万円、2年目1,500万円、3年目1,000万円)
既存拡充 (増便・延伸)	5万円 (上限260万円)	1万円 (上限：1年目1,000万円、2年目750万円、3年目500万円)

課 題

- 世界的なコンテナ不足や運航遅延の影響を受け、企業はリスク回避のため航路数・便数の多い県外港にシフトしている
- 航路数・便数が少ない現状では、TSMC進出に伴い見込まれる大量の貨物が県外港に流出する恐れがある

<イメージ図>



(b)-① くまもとDXグランドデザイン推進事業

【高度情報化の推進に向けた取組み】

新

予算額42百万円（22百万円）

くまもとDXグランドデザイン推進事業[情報政策課]

- DX推進の「羅針盤」である「くまもとDXグランドデザイン」（R3年度末策定予定）に基づき、今後、当デザインの啓発、実践事例の収集による機運醸成、更には人材育成を推進
- R4年度は情報発信、連携、共創の場としてDXくまもとコンソーシアムを設置し産官学連携の取組みを加速化

<現状・課題>

- ・DXの必要性を理解しているのは一部組織、団体、個人に限定
- ・産学官のプレーヤーによる連携が不十分、また、県内のDX関連情報等を収集しにくい
- ・DXに取り組むスキルを持った人材の不足
- ・産学官連携による新たな取組みを実証するためのフィールド・機会・枠組みが不足

共創の場の創設

<事業概要>

情報発信、連携、共創の場としてDXくまもとコンソーシアムを設置し産官学連携の取組みを加速化

○事業費：42百万円

○事業内容：

①DXくまもとコンソーシアム設置運営事業

（委託料 20百万円）

県、市町村、関係団体、金融機関、企業等で構成するコンソーシアムを設置し、県内DXの機運の醸成と人材育成を実施

②くまもとDXグランドデザイン実証事業

（委託料 15百万円）

産学官の共創により、7つの方向性に沿った実証事業に取組み、成功事例を県内へ展開

③DX人材・DXソリューションプラットフォーム運営事業

（委託料 5百万円）

DXの実践事例を収集し、事業者等からの相談に対し、課題を解決する人材や企業等の紹介を実施

④DXくまもと創生会議運営事業

（旅費、使用料等 2百万円）

本県のDX推進を目的に有識者の知見を活用

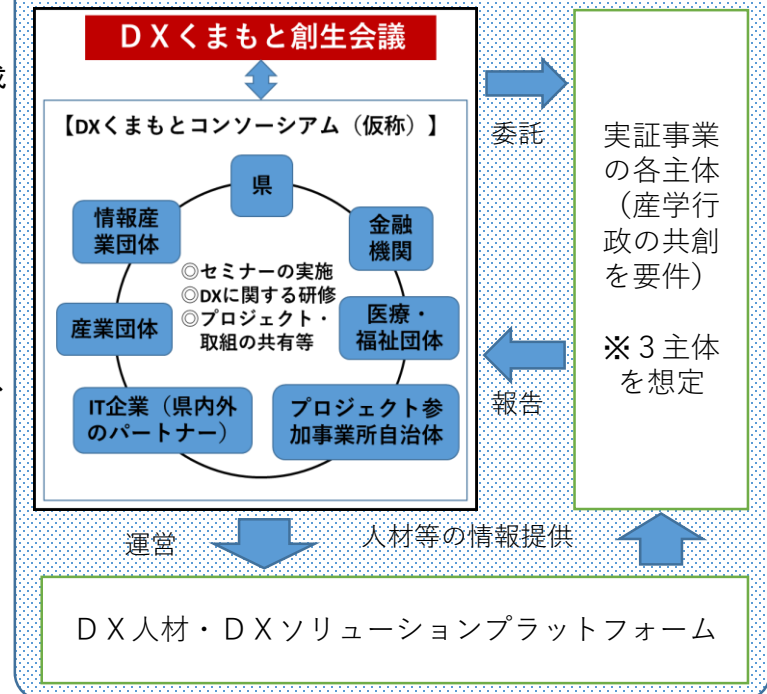
○負担割合：

①②③国1/2 地方創生推進交付金、県1/2

④県10/10

○事業期間：令和4年度～

★県内の多様な主体による、多様な取組みが展開されるための機運醸成



予算額3億97百万円（3億4百万円）

デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み[情報政策課]
人事給与システム等再構築事業[人事課]
電話管理費[財産経営課] 熊本県教育情報化推進事業[教育政策課]
防災情報通信基盤整備事業[危機管理防災課]

(b)-② デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み

【高度情報化の推進に向けた取組み】

デジタル行政の実現に向け、新たな「熊本県情報化推進計画」（R3.3月策定）において3つの目指す姿を設定し、取組みを推進

- 1 先端技術やデータ活用による高度化された行政 … ICTを活用した業務プロセス改革・データ利活用
- 2 職員が創造する価値を最大化できる行政 … 業務システム等の最適化
- 3 災害や危機に強い行政 … ネットワークの強靭化

1 先端技術やデータ活用による高度化された行政

(1) 庁内の業務プロセス改革の推進

【情報政策課:13,697千円】

- ・ 会議・打合せ等のペーパーレス化及び RPA・AIの活用による業務の効率化・省力化を推進
(ペーパーレス会議システムの運用、RPAによるPC作業の自動化、AIによる音声認識・文字認識を活用したテープ起こし、手書き文字のデータ化などの定型的事務の自動化による業務効率化)

2 職員が創造する価値を最大化できる行政

(1) 業務システム等の最適化の推進

【人事課:44,000千円、財産経営課:14,076千円、教育政策課:42,853千円】

- ・ 人事給与システム、庶務事務システム、賃金報酬等支払システムを統合した後継システムの開発
- ・ 県庁舎における内線電話のPHS化の推進（R4～R11）
- ・ 特別支援学校における教務支援システムの導入による成績処理や保健情報処理等のシステム化

(2) 行政手続きのオンライン化の推進

【情報政策課:10,296千円】

- ・ 行政手続きのオンライン化を推進し、業務効率化を図るための、技術的課題への対応方針の検討、オンライン化実証及び既オンライン化手続の評価・改善

(3) 市町村DX支援の推進

【情報政策課:3,652千円】

- ・ ICT人材の不足等による情報化技術の活用に関する課題解決のため、専門人材を派遣し、自治体の実情に応じた課題整理や有効な対応策などを助言

3 災害や危機に強い行政

(1) ネットワークの強靭化

【危機管理防災課:62,370千円】

- ・ 第三世代「地域衛星通信ネットワーク」の整備（緊防債を活用）

【参考】熊本県情報化推進計画（R3.3月策定）

安全安心便利なくらしができる超スマート社会くまもと

安全・安心・便利で創造性豊かな社会

デジタル行政

ICTにより
県民が便利に
暮らせるまち

ICTにより
企業や事業者が
創造性を発揮できる
まち

先端技術や
データ活用による
高度化された行政

職員が創造する価値
を最大化できる行政

災害・危機に強い情報通信基盤

(b)-③ 土木分野におけるDXの推進

【高度情報化の推進に向けた取組み】

新

予算額1億40百万円 (91百万円)

CALS/EC事業[土木技術管理課]
建築確認関連DX推進事業[建築課]
道路管理事業[道路保全課]

- 土木部では「紙」による台帳の管理や事務手続きが多く存在し、各業務の効率化や迅速化に支障をきたしている状況
- データベースシステムの構築や許可手続きの電子化等を通じて、行政サービスの更なる向上を図る

①施設管理データベースシステムの構築

<現状・課題>

- ・土木部の有する台帳の多くが「紙」の管理となっており、情報管理に多くの時間を要している
- ・また、近年の情報公開ニーズの高まりや災害の多発化を踏まえると、必要な情報を迅速に収集・提供できる仕組みが必要

<事業概要>

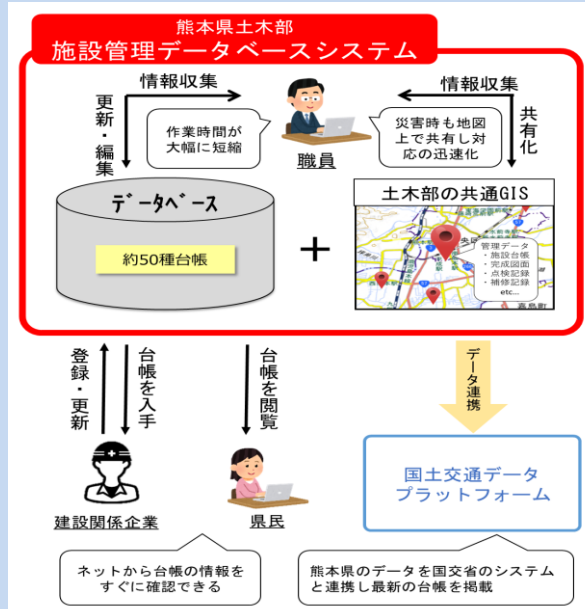
台帳をデータベース化し、職員・県民・関係企業が情報共有可能なシステムを構築

- 事業費：86百万円
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2～6年度

【システム構築のメリット】

- ・複数の台帳データを重ね合わせることができるため、情報収集や工事の優先順位決定等の事務処理が迅速化
- ・県民や関係企業との情報共有が迅速化

<イメージ図>



②指定道路基礎調査図(台帳)の電子化

<事業概要>

建築確認申請に係る指定道路基礎調査図を電子化し、インターネット上に公開

- 事業費：10百万円
- 事業主体：県
- 負担割合：県1/2、国1/2
- 事業期間：令和4～6年度

<イメージ図>



③道路占用許可手続きの電子化

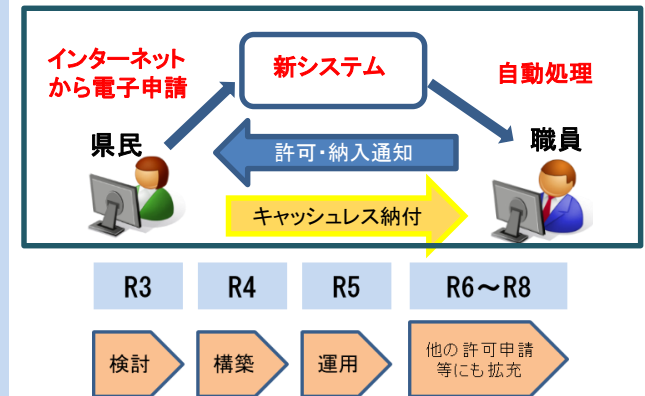
<現状・課題>

- ・申請手続きを全て「紙」で行う必要があり、手続きが煩雑化
- ・県民の利便性の向上および業務効率化のため、申請、処理、納付の一連プロセスのデジタル化が必要

<事業概要・イメージ図>

占用許可申請の電子化、処理の自動化と占用料のキャッシュレス納付に対応するシステムを構築

- 事業費：44百万円
- 事業主体：県
- 事業期間：令和3～8年度



(b)-④ 道路パトロールA I 導入検討事業

新

【高度情報化の推進に向けた取組み】

予算額 10百万円 (10百万円)

単県道路維持修繕費 [道路保全課]

- 県管理道路 (約3,500km) については、日常的に道路パトロールを行っているが、管理瑕疵による事故が一定数発生するなど監視技術の更なる向上が求められている
- 道路パトロールへのA I 導入により、目視による点検を補完するとともに、舗装補修等の予防保全対策を徹底することで、県民の更なる安全・安心を実現する

<現状・課題>

- ① 日常的に道路パトロールを実施しているが、目視点検のため、管理瑕疵につながる小さな亀裂が発見できない
- ② 道路パトロールの民間委託を進めており、熟練度によらない監視技術の確立が必要
- ③ 道路の損傷後に補修を行う事後対策が中心となっており、予防保全が図られていない

道路パトロールにAIを導入し、課題の解消を図る

- ① パトロール車にカメラ等を搭載することで、目視点検 (見落とし) を補完
- ② A I を活用することで熟練度によらず、ベテラン職員の監視技術に劣らないパトロールが可能
- ③ 補修履歴や管理瑕疵履歴等の既存データとA I を組み合わせた舗装劣化予測を行い、効率的・効果的な舗装補修を実施

【R3年度の実施状況】

既存データの整理・一元化やパトロール車に搭載するカメラの検討等を実施

<事業概要>

○事業内容

- ① A I パトロールの本格導入に向け、モデルエリア (3箇所) で実証フィールド実験を実施
- ② ①の実証を踏まえ、A I 導入に向けた仕様を決定

○事業費: 10百万円

○負担割合: 県10/10

○事業主体: 県

○事業期間: 令和3~4年度

【令和5年度~】

- ・パトロール車による本格運用開始
- ・A I 導入システムによる舗装劣化予測の実施、効率的な舗装補修の実施



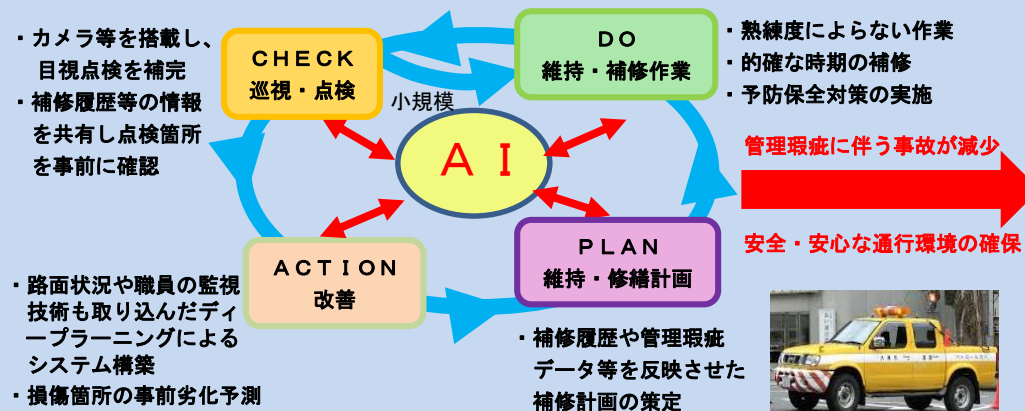
A I 導入システム

舗装劣化予測



効率的かつ効果的な舗装補修の実施

目指す維持管理業務 (イメージ図)



県民の安全・安心を実現

(b)-⑤ 農林水産分野におけるDXの推進

【高度情報化の推進に向けた取組み】

新

予算額1億30百万円（1億円）

【農産園芸課、技術管理課、森林保全課、水産振興課】

- デジタル技術を活用した情報の共有化、クラウド化によって現場と行政をつなぐシステムを構築し、**業務の効率化を推進**
- これまでスマート農林水産業の研究や実証、生産者への理解促進などの取組みを展開。今後は、これまでの成果や取組みを踏まえ**生産現場への更なる普及**を図り、県内農林水産業の維持・発展につなげる

1 農地GISを活用したデータ共有環境の整備 【技術管理課】

<現状・課題>

- ・農地情報など膨大なデータを農地GISに一元化し、様々な業務に活用
- ・スタンドアロン形式のため、データ更新・集約・共有に多大な労力が必要

<事業概要>

○事業費：39百万円

○事業内容

- ・基盤整備情報、農用地情報など更なる業務データを追加整備
- ・データ共有環境の構築、クラウド化を進め、業務の高度化・効率化を推進



2 治山・林地開発許可地情報のデータベース化 【森林保全課】

<現状・課題>

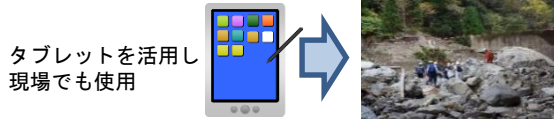
大規模災害が頻発しているが、治山台帳や林地開発許可地情報は紙管理のため、迅速な災害調査や林地開発の施工に係る点検に支障が発生

<事業概要>

○事業費：28百万円

○事業内容

治山台帳や林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドシステムに登録してデータの共有を図る



3 熊本県漁獲情報デジタル化推進事業 【水産振興課】

<現状・課題>

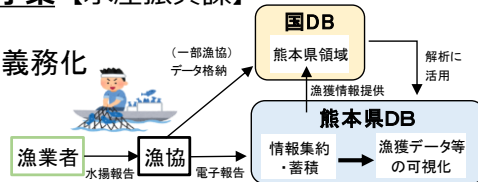
改正漁業法によって漁獲報告等が義務化

<事業概要>

○事業費：15百万円

○事業内容

- ・漁協、漁業者からの漁獲実績や漁場の管理状況の報告体制の構築
- ・上記情報を水産資源の保存、適切な管理に活用（水産庁、県）



4 DXを活用した園芸産地の維持・強化 【農産園芸課】

<現状・課題>

気候変動の激化や担い手の減少が進む中、先進技術を園芸分野にも導入し、他県に先駆けた次世代農業に取り組むことで園芸産地を維持・強化

<事業概要>

○事業費：25百万円

○事業内容

- ・「ゆうべに」の摘果作業の見える化（展示ほ設置）
- ・荷受け効率化・省力選果機の実証
- ・「花き」栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアル作成
- ・「デコポン」貯蔵環境や貯蔵管理のデータ化によるマニュアル作成
- ・「なしくり」省力栽培技術とスマート機器装備による労働生産性のモデル実証



○事業主体：県、農業協同組合等

○負担割合：国1/2 地方創生推進交付金、県1/2

○事業期間：令和4～6年度

5 スマート養殖業普及拡大事業 【水産振興課】

<現状・課題>

・本県の養殖シマアジは全国2位の生産量で販売単価も高く輸出も増
・養殖現場では労働力が不足するほか、シマアジは赤潮の被害を受けやすい（被害額91百万円）

<事業概要>

○事業費：23百万円

○事業内容

シマアジの養殖施設への普及展開を見据えて、AIを活用した自動給餌システム（赤潮センシング機能等を付加）を開発

○事業主体：県海水養殖漁協 ○事業期間：令和4～5年度

○負担割合：国1/2 地方創生推進交付金、県1/2



(b)-⑥ 学校給食費公会計化に向けた取組み

【高度情報化の推進に向けた取組み】

拡

予算額31百万円（31百万円）

管理事務費のうち県立学校学校徴収金等経費 [学校人事課]

- 給食を実施している県立学校（20校）において、令和5年度から学校給食費を公会計化
- 全ての県立学校に徴収金システムを導入し、業務を効率化したうえで、学校給食費や学校徴収金に係る業務を教員から事務職員等に移行

<現状・課題>

【現状】

- 文部科学省は、令和元年度に学校給食費徴収・管理に係るガイドラインを策定し、給食費の公会計化を推進
- 本県では、県立学校20校（特別支援学校18校、定時制高校2校）において給食を実施しているが、私費会計で管理

【課題】

- 収納管理や滞納者への督促業務を行う教員の負担が大きい。
- 管理・監督体制の機能充実のためにも学校給食費の公会計による管理が求められている。

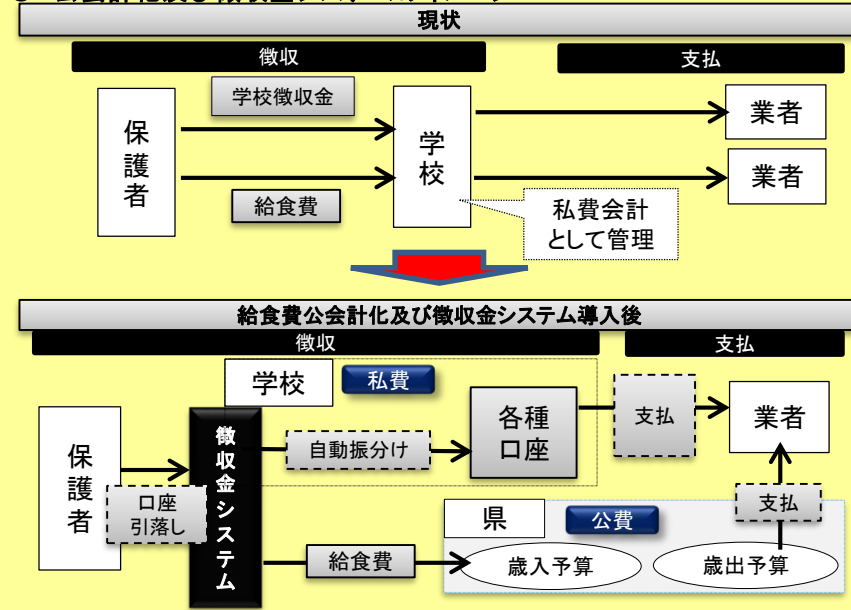
<事業概要>

学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費等に係る業務について**徴収金システムを導入**。業務の効率化を図り、教員から事務職員等への業務移行に対応できる体制を構築することで、**学校の働き方改革を進める**。

- 事業費：31百万円 【内訳】①徴収金システムの導入（モデル校6校） 19百万円
②会計年度任用職員配置等 12百万円
- 事業主体：県10/10
- 事業期間：令和2年度～

<イメージ図>

○ 公会計化及び徴収金システムのイメージ



<スケジュール>

項目	R3年度	R4年度												R5年度	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
条例制定・周知・システム導入	→														
条例公布		→													
規則・要綱の策定			→												
学校説明会					→										
保護者に周知						→									
システム入札 業者選定・契約							→								
モデル校での試行導入								→							
条例施行															→
運用開始 全校															

(c)-① 移住定住関連の主な取組み①

【移住定住の推進に向けた取組み】

予算額5億22百万円 (3億29百万円)

- コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的な移住定住推進のため、令和3年度に「熊本県移住定住推進本部」を設置
- 移住先として「選ばれる熊本の実現」のため、4つの方針を定めて取組みを推進。都市部の若年層をターゲットに「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する

<豊かに暮らせる熊本の実現>

生活環境(子育て・医療・福祉等)・社会基盤(インフラ・公共交通等)・教育環境(教育・進学等)等の整備

- 新** ①「くまもとスタイル」子育て推進事業 9百万円【子ども未来課】
子育て分野のコーディネーターを地域に設置し、子育ての担い手の掘り起こしや育児・家事サービスの活用を促進することにより、子育ての不安を解消
- ②高校生キャリアサポート事業 73百万円【高校教育課】
県内企業の理解促進により、県内就職・定住につなげる

- 新** ③女性が住みたくなる地域おこしスタートアップ事業 3百万円【男女参画・協働推進課】
女性の転出超過数が男性を上回るため、東京・大阪・福岡在住の県出身者へのアンケート調査等による要因分析等を行い、女性が住みやすい地域づくりを推進



<選ばれる熊本の実現>

【方針1】デジタル技術の活用:デジタル技術を活用した効果的な情報発信

- ①復旧・復興首都圏等広報強化事業の一部 5百万円【広報グループ】
首都圏等に向けた熊本暮らしの魅力などのSNSの活用等による情報発信の強化
- ②デジタル技術を活用した移住定住プロモーション事業 10百万円【地域振興課】
デジタルマーケティングによる広報及び市町村職員の技術習得支援を行い、効果的な集客と利便性向上及び相談会の質の向上を図る
- ③「県庁のしごと」魅力発信事業 4百万円【人事委員会事務局】
非対面型と対面型を併用した採用広報活動を実施し、県庁で働く魅力をPR



【方針2】ターゲット(都市部)の明確化:東京・大阪・福岡を重点化した取組み

- 新** ①出先機関における情報発信事業 10百万円【地域振興課】
各広域本部・振興局が市町村を牽引し、それぞれの地域資源を活かした移住定住・関係人口創出のためのプロモーション等を実施
- 新** ②くまもと暮らし具体化支援事業(福岡窓口) 8百万円【地域振興課】
熊本・東京・大阪に加え、福岡に新たな相談窓口を設置
- 新** ③くまもと暮らしお試し移住応援事業 4百万円【地域振興課】
来熊に係る費用負担軽減を目的に、移住希望者に対して旅費の一部を助成
- 新** ④「くまもとはたらく」若者の県内定着促進事業の一部 5百万円【商工政策課】
UIJターン就職支援センターに登録した求職者がセンターからの斡旋を受けた企業の採用試験に向く際の旅費の一部を助成



(c)-① 移住定住関連の主な取組み②

【移住定住の推進に向けた取組み】

【方針3】意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

新 ① 広域的な空き家バンクプラットフォーム構築事業

2百万円 【地域振興課】

県内広域の情報を掲載する空き家バンク(360度カメラの導入やピクトグラム表示による物件情報の分かりやすさ向上等) 新設に向けた検討を実施



② 移住定住促進すまい支援補助事業 30百万円 【地域振興課】

移住者が行う住まいの改修に対して市町村が支援もしくは、市町村が行う空き家改修等に要する経費の一部を助成

新 ③ 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業

8百万円 【地域振興課】

特定地域づくり事業協同組合制度の活用に向け、支援員を設置し、市町村への活用促進や事業者へのフォローを実施

④ スーパー中山間地域創生事業 参:P79 49百万円 【むらづくり課】

全国が憧れるスーパー中山間地域の創生に要する経費

⑤ 空家等対策総合支援事業

3百万円 【住宅課】

移住相談会等での専門家活用費用や、市町村等の空き家改修費用の一部を助成



【方針4】関係人口等の拡大:関係人口増による移住への裾野拡大

① 熊本コネクションプロジェクト事業 16百万円 【地域振興課】

熊本コネクションプロジェクトの会員増・活動活性化を図り、全国に「熊本ファン」を増やす

② 関係人口の創出・拡大支援事業 7百万円 【地域振興課】

各地域の特性等に応じた関係人口創出・拡大に資する市町村の取組みへの一部助成

新 ③ 新たな旅のスタイル促進事業

17百万円 【観光振興課】

「新たな旅のスタイル」に対応するため、県内におけるワーケーションのトータルコーディネートを行いニューノーマルな旅のスタイルを確立



(c)-② スーパー中山間地域創生事業

【移住定住の推進に向けた取組み】

予算額49百万円（34百万円）【再掲】

スーパー中山間地域創生事業[むらづくり課]

- 中山間地域は都市部に先行して人口減少や高齢化が進展するものの、田園回帰の潮流から人の流れが期待される
- 農林水産業を柱とした新たな経済循環等によって、地域住民が「誇り」を持ち、他地域が「憧れ」、活力あふれる持続可能となった県内中山間地域の「広告塔」となる『スーパー中山間地域』を創生し、関係人口や移住・定住の拡大を図る

<現状・課題>

- 農林水産業を柱とした地方創生の実現には、新たな経済循環が必要
- 令和3年度から『スーパー中山間地域創生事業』に着手し、山鹿市菊鹿地域、高森町野尻地域、南阿蘇村地域を候補として選定
- 令和3年度は地域の現状や目標等を具体化した「地域戦略」を各地域ごとに策定
- 関係人口や移住・定住者を増加させるには、「地域戦略」の実現が急務

<事業概要>

スーパー中山間地域の創生のため、県・市町村・地域協議会等が一体となって取り組み、令和3年度に策定予定の「地域戦略」の実現を加速化させるとともに、県内の中山間地域の「広告塔」として情報発信を行う

○全体事業費：2億8百万円（県事業費：49百万円）

○全体内容：①高収益作物の導入等や②テストマーケティング等の地域戦略の実現に向けた取組みを支援

○負担割合：① 国10/10 ② 県2/3、市町村等1/3

○事業主体：市町村・地域協議会等

○事業期間：令和3～5年度

<イメージ図>

情報発信

○全国が憧れる農村の発信（従来メディアやSNSで情報発信・話題づくり）

全国へ発信！

1 山鹿市菊鹿地域

- 「菊鹿ワイナリー」を核とした交流・交流拠点づくり（周遊プラン・観光商品開発）
- 「山鹿和栗」のブランディング（生産拡大・加工品開発等）



2 高森町野尻地域

- 新たな経済循環を生み出す拠点づくり（ドライフラワーの商品化・販売促進）
- 移住・定住のための体験移住施設の整備、受入れ体制づくり



3 南阿蘇村地域

- 村内レストラン等へ農産物を配送する体制構築等
- 農業みらい公社を核に「農村の景観」を守る取組み（遊休農地での耕作、新規就農者の独立支援）



(d)-① 交通安全水準の向上に資する取組みの強化

拡

【交通安全水準の向上に資する取組み】

予算額63億4百万円（22億88百万円）

[道路保全課、警察本部、くらしの安全推進課]

- 通学中の児童生徒の交通死亡事故の発生及び令和3年2月議会で採択された「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、交通安全に資する取組みを県全体で強化し、交通事故のない安全で安心な交通社会の実現を図る

<現状・課題>

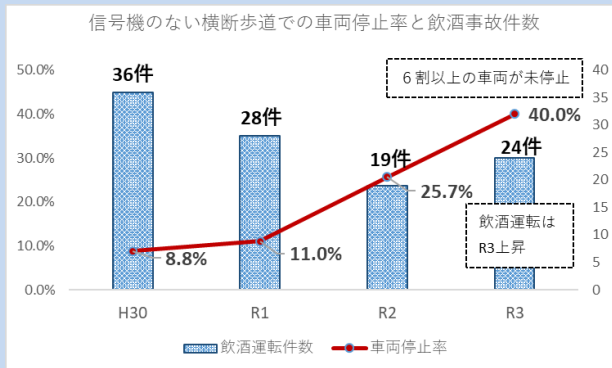
- 令和3年6月、千葉県八街市で下校中の小学生が犠牲となる交通事故が発生。緊急点検の結果、県・警察で計652箇所について早急な対策が必要



八街市の事故現場写真
(千葉日報より)

歩道未整備の通学路(県内)

- 本県では、信号機のない横断歩道での車両の停止率の低さや、飲酒運転などの危険な行為が未だに変わらない現状を踏まえ、令和3年3月、県議会において「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言」を決議



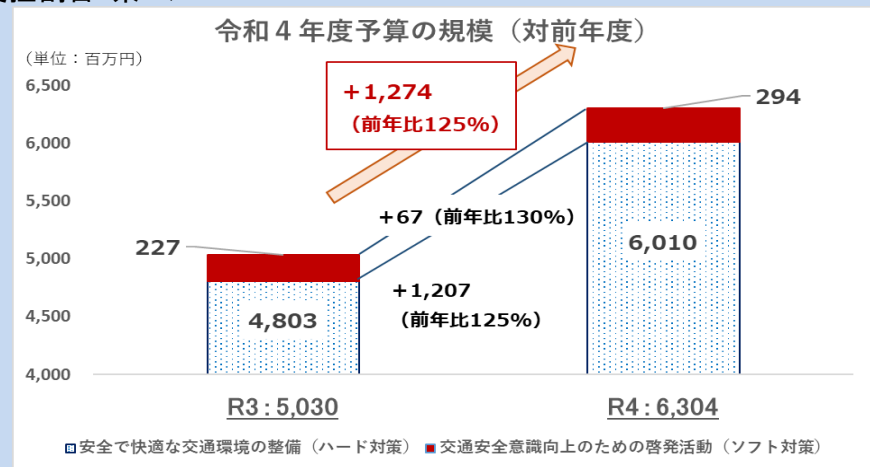
<目的・概要>

1. 安全で快適な交通環境の整備(ハード対策)

- ⇒ ・歩道整備や交差点改良などの抜本的対策の強化
- ・摩耗した区画線や老朽化したガードレール等の更新
- ・信号機、道路標識及び道路標示(横断歩道等)の設置・改良
- 事業費:60億10百万円 ○事業主体:県(土木部・警察本部)
- 負担割合:県10/10(一部 国1/2 県1/2)

2. 交通安全意識向上のための啓発活動(ソフト対策)

- ⇒ ・各種メディアによる広報啓発の実施
- ・「県警ひまわり隊」活動、安全運転管理者講習等のこれまでの対策強化
- 事業費:2億94百万円 ○事業主体:県(警察本部・環境生活部)
- 負担割合:県10/10



(d)-① 交通安全水準の向上に資する取組みの強化（事業概要）

拡

【交通安全水準の向上に資する取組み】

1. 安全で快適な交通環境の整備（ハード対策）

(1) 単県交通安全施設整備事業〔道路保全課〕 拡

① 通学路合同点検による対策必要箇所及び事故危険箇所について、早期に効果が発現する応急対策（カラー舗装等）を121箇所を実施

- 事業費：2億84百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～7年度

〔対策の考え方〕

令和4～5年度：カラー舗装等の応急対策
令和4～7年度：歩道整備等の抜本対策



カラー舗装



歩道整備

② 既存の交通安全施設（区画線、ガードレール、標識等）について、道路パトロール等により摩耗や老朽化の状況を把握し更新

- 事業費：1億80百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：－（継続）



区画線更新



ガードレール更新

(2) 交通安全施設等整備費〔警察本部〕 拡

緊急点検箇所を中心に、横断歩道等の道路標示や信号機の改良を実施
令和4年度中に、467箇所のうち454箇所の緊急点検箇所の対策を完了

- 事業費：14億79百万円
- 負担割合：県10/10（一部 国1/2 県1/2）
- 事業主体：県
- 事業期間：－（継続）



2. 交通安全意識向上のための啓発活動（ソフト対策）

交通安全特別啓発事業〔くらしの安全推進課〕 新

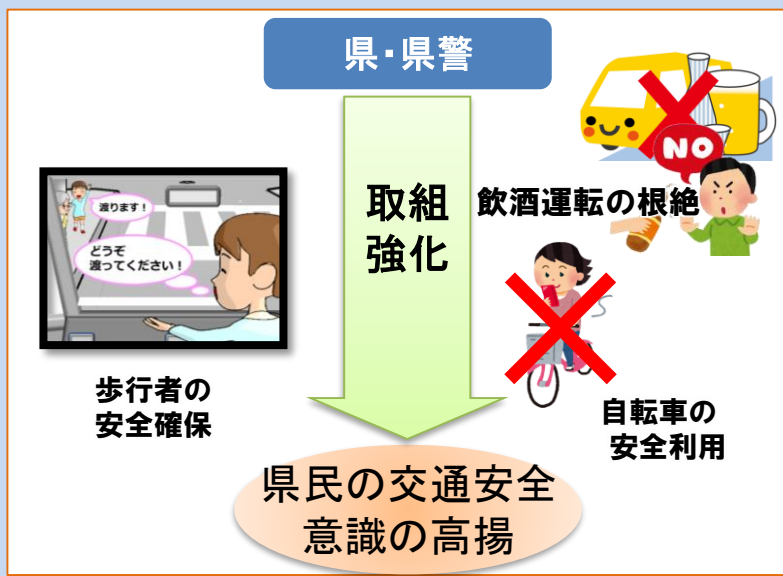
交通安全意識啓発事業〔警察本部〕 新

交通安全意識向上のため、交通取締り等の対策と併せて県と県警が連携し、各メディアを通して広報啓発活動を一体的に展開

重点項目：「飲酒運転根絶」「自転車の安全利用」
「歩行者の安全確保」「通学路等における交通安全確保」

- 事業費：11百万円
- 事業主体：県
- 負担割合：県10/10
- 事業期間：令和4～7年度（第11次県交通安全計画）

<イメージ図>



(d)-② 高齢運転者の安全運転サポート装置導入に対する支援

【交通安全水準の向上に資する取組み】

新

予算額 81百万円（76百万円）【再掲】

高齢運転者安全運転支援装置等設置推進事業
[くらしの安全推進課]

- 高齢運転者が加害者となる死亡事故の割合は増加傾向にあり、特にアクセルとブレーキの踏み間違い事故の割合が高い
- 高齢者が安全に運転できるよう、サポート装置(後付けの踏み間違い防止装置)及びドライブレコーダーの導入を支援するとともに、効果啓発等に取り組み、**踏み間違い事故等の抑止、安全意識向上を図り、もって県民の安全安心な社会の実現を目指す**

<現状・課題>

- ・高齢運転者による死亡事故の割合は増加傾向。アクセルとブレーキの踏み間違い事故も多い
- ・あおり運転等の危険運転行為が大きな社会問題となっている



高齢者が安心して運転できるよう
装置の設置を推進する必要

(参考1)高齢者が加害者となった死亡事故

	R1	R2	R3.12
件数	20	16	16
割合	29.0%	34.8%	43.2%

(参考2)高齢者の踏み間違い事故の発生件数

	R1	R2
件数	27	24
割合	50.0%	60.0%

出典:熊本県警察本部交通事故統計

<事業概要>

高齢者の安全運転を支援するため、高齢者(65歳以上)が自家用車に設置する後付けの踏み間違い防止装置及びドライブレコーダーの導入に対して助成

○全体事業費:1億56百万円(県事業費:81百万円)

○補助率等:右表のとおり

○事業主体:協力店舗(ディーラー・カー用品販売店等)
※協力店舗を通しての間接補助

○事業期間:令和4~5年度

項目	後付けの踏み間違い防止装置	ドライブレコーダー
対象者	県内の65歳以上の高齢者 (R5.3.31時点で65歳以上となる方)	
支援台数	2,500台	2,500台
補助率・上限額	1/2以内 2万円	1/2以内 1万円
対象経費	購入・設置費(消費税は含まない)	
対象機種等	国土交通省認定の装置	200万画素以上、前後・全方向撮影等

<イメージ図>

